

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

所属 法学部法律学科	職名 教授	氏名 安達 和志	大学院における研究指導当 資格の有無 (有・無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績		年月日	概 要
1 教育方法の実践例 教育方法の実績 実地調査（フィールドワーク）の活用		昭和 59 年 9 月 ～平成 18 年 3 月	～（現在に至る）（授業科目：ゼミナール）学生自ら県庁・市役所などの訪問調査を行い、所管課担当者へのインタビューや資料収集をするという経験を通じて、学生に問題意識の実感と勉学への高い満足度が得られた。
2 作成した教科書、教材			
『ホーンブック教育法』の共同執筆		平成 7 年 3 月 20 日 ～現在に至る	初学者向けの入門的な教育法の教科書
『三省堂新六法』の共同編集		平成 11 年 10 月 30 日 ～現在に至る	法律初学者・一般市民に利用しやすく編集した小型六法で、毎年改訂して最新版を発行している。（平成 11 年 10 月 30 日～）
『ホーンブック新行政法』の共編著		平成 14 年 4 月 15 日 ～平成 18 年 4 月 9 日	初学者向けの入門的な行政法の教科書
判例教材の共同編集		平成 15 年 6 月 25 日 ～現在に至る	『季刊教育法』誌において「子ども・教育と裁判」欄の編集委員となり、同誌第 137 号より、教育法・子ども法に関する判例研究と判例ダイジェストを教材として毎号連載している。（平成 15 年 6 月 25 日～）
『ホーンブック新行政法 [改訂版]』の共編著		平成 18 年 4 月 10 日	前掲『ホーンブック新行政法』を、法改正と判例の動向をふまえて改訂したもの。
3 教育上の能力に関する大学等の評価			
学生による授業評価		平成 14 年 12 月	授業内容に満足、またはほぼ満足と回答した学生が多数を占めた。
4 実務の経験を有する者についての特記事項			なし
5 その他			なし

II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
ホーンブック新行政法 [改訂版]	共著	平成 18 年 4 月	北樹出版	椎名慎太郎、村上順、 <u>安達和志</u> 、 <u>交告尚史</u>	
論文					
教育行政(第 10 条)	単著	平成 16 年 4 月	日本教育法学会編・法律時報増刊『教育基本法改正批判』(日本評論社)		
消費生活条例における公表制度の目的と機能	単著	平成 19 年 11 月	兼子仁先生古稀記念『分権時代と自治体法学』勁草書房		
学校管理規則の法的性質と そのはたらき	単著	平成 20 年 3 月	高校教育制度と自治史研究会編『管理運営規則と学校自治』(財)神奈川県高等学校教育会館		
その他					
2003 年学界回顧 / 教育法	単著	平成 15 年 12 月	法律時報(日本評論社)第 75 巻第 13 号		
『コンサイス法律学用語辞典』	共著	平成 15 年 12 月	佐藤幸治ほか編『コンサイス法律学用語辞典』(三省堂)		
行政上の契約・協定の法的性質	単著	平成 16 年 9 月	ジュリスト増刊『行政法の争点 [第 3 版]』(有斐閣)		36-37 頁
「地域に開かれた学校安全を求めて 学校安全条例の提案」	共著	平成 17 年 9 月	季刊教育法(エイデル研究所)146 号	喜多明人、船木正文、 <u>安達和志</u>	8-27 頁
国立市建築物高さ制限条例無効確認等請求事件控訴審判決	単著	平成 19 年 2 月	判例時報 第 1950 号		

III 学会等および社会における主な活動	
年月	内 容
昭和 51 年 4 月～現在に至る	日本教育法学会会員
昭和 54 年 12 月～現在に至る	日本公法学会会員
昭和 62 年 10 月～平成 19 年 5 月	日本教育法学会学校事故問題研究特別委員会委員
平成 3 年 6 月～現在に至る	墨田区情報公開・個人情報保護審査会委員
平成 4 年 6 月～平成 16 年 5 月	世田谷区情報公開・個人情報保護審議会委員
平成 7 年 1 月～現在に至る	横浜市行政改革推進懇話会委員
平成 9 年 4 月～現在に至る	大田区消費者被害救済委員会委員
平成 9 年 6 月～現在に至る	日本教育法学会理事
平成 9 年 6 月～平成 17 年 5 月	日本教育法学会事務局担当理事
平成 11 年 1 月～平成 17 年 9 月	横須賀市情報公開審査会委員長
平成 11 年 12 月～現在に至る	墨田区情報公開・個人情報保護審査会委員副会長
平成 12 年 1 月～現在に至る	川崎市個人情報保護審査会委員
平成 14 年 4 月～平成 18 年 3 月	大磯町まちづくり審議会委員
平成 15 年 6 月～平成 15 年 7 月	横浜市の平成 15 年度夜間自己啓発講座（市職員対象）で「行政法講座」（全 5 回）の講師を担当。
平成 16 年 1 月～平成 17 年 3 月	川崎市個人情報保護審査会副会長
平成 16 年 4 月～現在に至る	横浜市消費生活審議会専門委員
平成 16 年 6 月～平成 16 年 7 月	横浜市の平成 16 年度夜間自己啓発講座（市職員対象）で「行政法講座」（全 5 回）の講師を担当。
平成 17 年 4 月～現在に至る	川崎市情報公開・個人情報保護審査会副会長（第 2 部会長）
平成 17 年 6 月～現在に至る	日本教育法学会事務局長
平成 17 年 6 月～平成 17 年 7 月	横浜市の平成 17 年度夜間自己啓発講座（市職員対象）で「行政法講座」（全 5 回）の講師を担当。
平成 17 年 10 月～現在に至る	横須賀市個人情報保護専門委員専門委員
平成 18 年 6 月～平成 18 年 7 月	横浜市の平成 18 年度夜間自己啓発講座（市職員対象）で「行政法講座」（全 5 回）の講師を担当。

年月	内 容
平成 19 年 6 月～平成 19 年 7 月	横浜市の平成 19 年度夜間自己啓発講座（市職員対象）で「行政講座」（全 5 回）の講師を担当
平成 19 年 10 月～現在に至る	鎌倉市岡本二丁目マンション計画外部調査対策委員会委員
平成 20 年 4 月～平成 23 年 3 月	（国内共同研究）科学研究費補助金（基盤研究（B））（研究分担者）「学校の安全と安心を保障する体制・取組の国際比較研究（課題番号 20330012）」（2,990 千円）

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

所属 法学部法律学科	職名 教授	氏名 阿部 浩己	大学院における研究指導当 資格の有無 (有・無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績		年月日	概 要
1 教育方法の実践例 学生による授業評価アンケート結果の活用		平成 14 年 ～平成 20 年	話し方、板書、配布するレジュメ・資料、答案の解説などについて、授業評価アンケートの結果を受け、改善を続けている。特に、レジュメについては内容を詳細なものにしてきている。
2 作成した教科書、教材			
作成した教科書『テキストブック国際人権法』		平成 8 年 5 月	阿部浩己、今井直。法学セミナーに 20 回にわたって連載した「入門国際人権法」に新たな情報を盛り込んで加筆・修正したもの。国連の人権保障システムを中心に、地域的人権機構や人権 N G O などについて、平板にならないよう、動的に分析し、論述した。
作成した教科書『テキストブック国際人権法』〔第 2 版〕		平成 14 年 2 月	平成 8 年に発行した初版の情報を改めるとともに、その後の国際人権法の発展を踏まえ、大幅な加筆・修正を行った。私は特に、カナダにおける国際人権訴訟、米州人権保障システム、N G O、国際人権法の展望について新たに書き下した。
作成した教科書『導入対話によるジェンダー法学』		平成 15 年 3 月	浅倉むつ子監修。ジェンダーの視座に立って法の在り方を批判的に再構築しようとする本書において、私は「第 1 章国際法におけるジェンダー」(16-38 頁)を執筆担当し、国際法におけるフェミニストアプローチを分析・紹介した。
作成した教科書『ブリッジブック先端法学入門』		平成 15 年 4 月	高橋則夫・土田道夫・後藤巻則編。法学の分野に置いて最先端の動向を論ずる本書において、私は、「第 15 章 N G O を通して国際法を学ぶ」を執筆担当し、市民/民衆が国際法過程にどのように関わっているかについて論じた。信山社。
作成した教科書『フェミニズム国際法 国際法の境界を問い直す』		平成 16 年 10 月	ヒラリー・チャールズワースとクリスチーン・チンキンによって執筆された The Boundaries of International Law: A Feminist Analysis を監修した。
作成した教科書『導入対話によるジェンダー法学』〔第 2 版〕		平成 17 年 3 月	朝倉むつ子監修の本書で、「第 1 章 国際法におけるジェンダー」を担当執筆した。
作成した教科書『外国人法とローヤリング』		平成 17 年 4 月	宮川茂雄編の本書に、「社会権規約と外国人の人権保障(第 5 講 国際人権法 社会権規約)」と題する論考を寄せ、外国人に対する社会権規約の適用可能性について実務的観点から論じた。学陽書房 (P.88 ~ 110)
3 教育上の能力に関する大学等の評価			

教育実践上の主な業績	年月日	概 要
学生授業評価アンケート	平成 14 年	前期・後期。「話し方」、「工夫」、「熱意」、「レベル」、「新たな発見」などで高評価を得た。
学生授業評価アンケート	平成 16 年	前期・後期。「話し方」、「工夫」、「熱意」、「レベル」、「新たな発見」などで高評価を得た。
学生授業評価アンケート	平成 18 年	前期・後期。「話し方」、「工夫」、「熱意」、「レベル」、「新たな発見」などで高評価を得た。
学生授業評価アンケート	平成 20 年	前期。「話し方」、「工夫」、「熱意」、「レベル」、「新たな発見」などで高評価を得た。
<p>4 実務の経験を有する者についての特記事項</p> <p>難民認定と人権（講義）</p> <p>外国人の人権（講義）</p> <p>外国人の人権（講義）</p>	<p>平成 17 年 9 月</p> <p>平成 18 年 5 月</p> <p>平成 18 年 10 月</p>	<p>難民認定に従事する係官の研修プログラムの一コマとして、難民と人権について講じた。第 9 回難民認定事務従事者研修。</p> <p>日本における外国人の人権状況・法制について講義した。</p> <p>日本における外国人の人権状況・法制について包括的に論じた。第 36 回入国管理局関係職員管理科研修。</p>
5 その他		なし

II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
ブリッジブック先端法学入門		平成 15 年 4 月	信山社		
グローバル化時代の法と法律家		平成 16 年 2 月	日本評論社		84-114 頁
フェミニズム国際法学の構築		平成 16 年 6 月	中央大学出版会		3-40 頁
歴史の壁を超えて 和解と共生の平和学		平成 16 年 7 月	法律文化社		285-310 頁
改憲は必要か	共著	平成 16 年 10 月	岩波書店		
フェミニズム国際法 国際法の境界を問い直す		平成 16 年 10 月	尚学社		
導入対話によるジェンダー法学 [第 2 版]		平成 17 年 3 月	不磨書房		16-38 頁
外国人法とローヤリング		平成 17 年 4 月	学陽書房		88-110 頁
イラク国際戦犯民衆法廷判決 ブッシュ、小泉有罪!		平成 17 年 6 月	イラク国際戦犯民衆法廷実行委員会		
「公序良俗」に負けなかった女たち		平成 17 年 6 月	明石書店		342-389 頁
「国内避難民」と国際法		平成 17 年 9 月	信山社		225-271 頁
戦後補償と国際人道法 個人の請求権をめぐる		平成 17 年 10 月	明石書店		173-260 頁
多文化社会における国際人権規約 B 規約のフォローアップに関する体系的な研究	共著	平成 18 年 3 月			
『国際組織』<ポブラディア情報館>		平成 18 年 3 月	ポブラ社		
難民保護への課題		平成 18 年 4 月	国連難民高等弁務官駐日事務所		

著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
岩波講座アジア・太平洋戦争 8 20世紀の中のアジア・太平洋戦争		平成 18 年 6 月	岩波書店		
戦争の克服	共著	平成 18 年 6 月	集英社	鶴飼哲・森巢博	
居住福祉学の構築		平成 18 年 10 月	信山社		
< 講座国際人権法 2 > 国際人権規範の形成と展開		平成 18 年 11 月	信山社		
グアタナモ収容所で何が起きているのか 暴かれるアメリカの「反テロ」戦争		平成 19 年 5 月	合同出版		
< 講座 人間の安全保障と国際組織犯罪 4 > 人間の安全保障と国際社会のガバナンス		平成 19 年 9 月	日本評論社		162-180 頁
抗う思想 / 平和を創る力	単著	平成 20 年 4 月	不磨書房		
ヨーロッパ人権裁判所の判例		平成 20 年 9 月	信山社		
< 大沼保昭先生記念論文集 > 国際法学の地平 歴史、理論、実証		平成 20 年 11 月	東信堂		
国際機構と平和		平成 20 年 11 月	早稲田大学出版部平和研究 33 号		75-91 頁
国際法の新展開と課題	共著	平成 21 年 2 月	信山社	島田征夫・古谷修一編	
テキストブック国際人権法 [第 3 版]	共著	平成 21 年 3 月	日本評論社	今井直・藤本俊明	
論文					
帝国の「法」に対抗する	単著	平成 15 年 5 月	季刊ピープルズプラン 22 号		
人間の権利としての「居住権」 - 国際人権法の視座	単著	平成 15 年 5 月	居住福祉研究 1 号		
「難民」をみる視点 国際情勢から「難民」をみる	単著	平成 15 年 7 月	法学セミナー 5 8 3 号		

著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
帝国と、まっとうさを求める 人間たちの声	共著	平成 15 年 7 月	神奈川大学評論 45 号		
国際法からみた「イラク復興 支援」	単著	平成 15 年 8 月	世界 717 号		
緊急事態における人権保障 国際法の視座	単著	平成 15 年 10 月	国際人権 14 号		
派兵は「不正義」への加担 である	単著	平成 15 年 12 月	世界 721 号		
Protecting Whom?: Japanese Refugee Poli- cies Revisited	単著	平成 16 年 3 月	神奈川法学 36 巻 5 号		
鑑定意見書	単著	平成 16 年 5 月	『労働法律旬報』1575 号(旬報社)		24-48 頁
憲法九条への国際法の水脈 「殺される側」の眼差し	単著	平成 16 年 6 月	『法律時報』76 巻 7 号 (日本評論社)		68-73 頁
女性差別撤廃条約とフェミ ニスト・アプローチ	単著	平成 16 年 7 月	『今、なぜフェンダー法 学か』(『ジェンダーと 法』1 号)(日本加除出 版)		75-88 頁
要塞の構築 カナダの難民 法制をみる	単著	平成 16 年 12 月	『法学セミナー』600 号 (日本評論社)		58-61 頁
カナダの移民・難民法制 在外研究覚書 2 0 0 5	単著	平成 17 年 1 月	神奈川法学 37 巻 2 / 3 合併号		17-143 頁
グローバリゼーションと国 際人権法	単著	平成 17 年 1 月	『法律時報』77 巻 1 号		5-11 頁
< 意見書 > 国家公務員の政 治的行為の禁止と自由権規 約 1 9 条	単著	平成 17 年 12 月			
上陸を禁止された外国人に 対する不法行為責任の所在 と国際人権法の適用可能性	単著	平成 18 年 5 月	判例時報 1 9 2 1 号		164-168 頁
Are You a Good Refugee or a Bad Refugee?: Secu- rity Concerns and Dehu- manization of Immigra- tion Policies in Japan	単著	平成 18 年 6 月	AsiaRights (The Aus- tralian National Uni- versity) ; ; ;SYMBOL- SYONARI>>>http://rspas.anu.edu.au/asiarightsjournal>Issue 6		

著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
<意見書>社会権規約第2 条2項および自由権規約第 26条の適用可能性	単著	平成18年6月			
<国際的保護についての ガイドライン>除外条項の 適用:難民の地位に関する 1951年条約第1条F項		平成18年6月	国連難民高等弁務官事 務所		
難民申請における立証責任 と立証基準について		平成18年9月	国連難民高等弁務官事 務所		
国家公務員の政治的行為の 禁止と自由権規約19条	単著	平成18年10月	『新たな監視社会と市民 的自由の現在 国公法・ 社会保険事務所職員事 件を考える』(法律時報 増刊)		
平等の崩落 国際法におけ る<再びの19世紀>	単著	平成19年4月	『季刊 前夜』第 期11 号		58-64 頁
Are You a Good Refugee or a Bad Refugee?: Secu- rity Concerns and Dehu- manization of Immigra- tion Policies in Japan	単著	平成19年5月	UNEAC(The Univer- sity of New England Asia Center) Asia PapersNo.16;SYMBOL- SYONARI>>>www.une.edu.au/asiacenter/UNEAC_Asia_Papers_12- 19.html>		
戦後責任と和解の模索(韓 国語訳)	共著	平成19年6月	慶北大学校法学研究所 法学論叢 26 巻	金昌祿訳者	
在日韓国・朝鮮人高齢者年 金訴訟と国際人権法	単著	平成19年9月	神奈川法学 40,(1)		185-220 頁
すべては「安全」のために -カナダに見る<非人間化 >の力学	単著	平成19年10月	国際人権(18)		
<判例解説>難民不認定・ 退去強制処分取消し-バン グラデシュ・チッタゴン先 住民族	単著	平成20年4月	平成19年度重要判例解 説ジュリスト 1354号		
難民問題に臨む	単著	平成20年5月	軍縮問題資料 330号		
Who Is 'Human'?: Pur- suing the 'Civilizing' Mission in Contempo- rary Japan	単著	平成20年9月	神奈川法学 41,(1)		1-19 頁

著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
<判例紹介> 暫定措置の不 遵守と選択議定書の違反 Tulyaganova 対ウズベキ スタン事件	単著	平成 20 年 10 月	国際人権(19)		182-84 頁
グローバル化と世界人権宣 言「もう一つの世界」へ	単著	平成 20 年 11 月	部落解放 605		22-32 頁
その他					
法と理性の新秩序期待	単著	平成 15 年 4 月	神奈川新聞 2003 年 4 月 16 日		
国際法で戦争の盾をつくる	単著	平成 15 年 4 月	ピースポート 20 周年記 念イベント・リレートー ク「戦争を止めるための 20 の法則」		
動きはじめた日本の難民法 制 国際人権法からの批判 的考察	単著	平成 15 年 5 月	入管・難民法改定法案を考 える院内集会(難民受入 れのあり方を考えるネッ トワーク・移住労働者と 連帯する全国ネットワー ク共催)		
アメリカの秩序作りに市民 が激しく抗っている	単著	平成 15 年 6 月	『福島瑞穂のいま会 いたい いま話をしたい』 (明石書店)		
イラク「復興支援」と国際 法	単著	平成 15 年 6 月	イラク派兵法に異議あ り! 緊急院内学習集会 (平和を実現するキリス ト者ネット、平和をつ くり出す宗教者ネット、戦 争反対・有事法制を反対 へ! 市民緊急行動共催)		
戦争はなぜ違法なのか? - 国際法の考え方と現実	単著	平成 15 年 7 月	戦争に反対する中野共 同行動第 9 回連続講座		
「異議あり」イラク特措法 案<正義の戦争なんてあり えない>	単著	平成 15 年 7 月	戦争反対・平和の白い ボン 神奈川行動実行委 員会学習会		
日本の難民政策再考	単著	平成 15 年 7 月	大阪市立大学法学部創 立 50 周年記念国際学術 シンポジウム<グロー バル化の時代における 法律家の社会的責任>		

著書・論文等の 名称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
世界の難民問題	単著	平成 15 年 7 月	法務省入国管理局難民 認定事務従事者研修		
イラク特措法 / 有事法制に よせて 国際法の視座	単著	平成 15 年 8 月	憲法再生フォーラム研究 会		
法の力で戦争を囲い込む	共著	平成 15 年 8 月	鎌田慧監修・ピースボ ート編『戦争を起こさない ための 20 の法則』(ホ ブラ社)		
民族教育を守り支える 3 つ の視点	単著	平成 15 年 10 月	民族フォーラム in 神奈 川		
法廷通訳	単著	平成 15 年 10 月	大阪高等裁判所平成 13 年(行コ)第 102 号		
法科大学院と NGO の役割 人権実務教育はどうある べきか	単著	平成 15 年 11 月	自由人権協会・第 14 回 久保田メモリアルシン ポジウム		
国際人権法	単著	平成 15 年 11 月	アエラムック法科大学院 がわかる		
< 評論の言葉 > いまこのと きにある未来	単著	平成 15 年 12 月	神奈川大学評論 46 号		
グローバリゼーションを視 る目	単著	平成 15 年 12 月	学問への誘い 2004 年度 版		
条約の実施状況の検証 批 判的視座	単著	平成 15 年 12 月	第 1 回ジェンダー法学 会		
あまりに危険な選択	単著	平成 15 年 12 月	神奈川新聞 2003 年 12 月 9 日		
問われる国連の役割にどう 対応する? - 今までの日本 の英知と努力をもう一度見 直すべきだ	単著	平成 15 年 12 月	ダカーポ 529 号		
ジェンダーが切りひらく世 界の地平	単著	平成 15 年 12 月	埼玉県男女共同参画推 進センター・人権週間記 念講演会		
被占領者の抵抗は国際法 的に許されている あれは 「テロ」ではない	単著	平成 15 年 12 月	インパクション 139 号		

著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
国際法における韓国併合/ 朝鮮植民地支配 脱構築の 視座	単著	平成 16 年 1 月	韓国併合条約の歴史的 国際法学的再検討の国 際会議(I C U・C O E 研究拠点)		
戦争犯罪と死刑制度	単著	平成 16 年 3 月	死刑廃止国際条約の批 准を求めるフォーラム9 0 セミナー2004 - 1		
既存の人権条約の実施状況 (モニタリング)	単著	平成 16 年 3 月	障害者の権利条約制 定を推進する NGO レ ベルアップ・人材育成事 業(JDF(日本障害フ ォーラム)準備会主催)		
入管 HP で「密告のス スメ」	単著	平成 16 年 3 月	東京新聞 2004 年 3 月 17 日		
ニュースの深層	単著	平成 16 年 3 月	朝日ニュースター		
もうひとつの、ささやかな 国際人権の灯	単著	平成 16 年 4 月	グローブ(財団法人世界 人権問題研究センター) 37 号		
戦争犯罪と死刑制度 国際 法の視座	単著	平成 16 年 5 月	『死刑廃止国際条約の 批准を求める FOR U M 9 0』V o l . 7 6		
国際法から見たイラク戦 争、そして日本国憲法	単著	平成 16 年 5 月	憲法改悪を許さない5・ 3 県民のつどい(憲法改 悪阻止神奈川県連絡会 議)		
国際人権法から見たイラク 派兵と日朝関係の課題	単著	平成 16 年 6 月	かながわ朝鮮問題研究 ネットワーク第 6 回総会		
日本のイラク派兵が意味す るもの	単著	平成 16 年 6 月	憲法再生フォーラム第 4 回講演会		
イラク国際戦犯民衆法廷第 1 回・2 回公判		平成 16 年 7 月			
国際人権センターの設立に 向けて	単著	平成 16 年 7 月	神奈川大学法学研究所 ニュースレター 1 号		
権利に伴う責任とは、権利 が実現される社会を築くた めに自発的に行動すること	単著	平成 16 年 7 月	ガールスカウトマガジ ン・オレブ第 5 号		

著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
平和と平等を支える力	単著	平成 16 年 7 月	『世界へ未来へ 九条連 ニュース』115号		
The Imigae of Refugees and the National Imag- ination: A Brief Por- trayal of Contemporary Legal and Social Dis- courses in Japan	単著	平成 16 年 10 月	The Center for Refugee Studies Semi- nar Series 2004-2005		
<書評>横田洋三著『日本 の人権/世界の人権』(不 磨書房、2003年)	単著	平成 16 年 10 月	『国際人権』15号		135-137 頁
「集团的自衛権」とは?禁じ られているのはおかしい?	単著	平成 16 年 10 月	『もしも憲法9条が変え られてしまったら』(『世 界』(別冊)732号) (岩波書店)		113-116 頁
『実用版 法律用語の基礎 知識 [全訂版]』	共著	平成 16 年 10 月	自由国民社		456-470 頁
<遊筆 労働問題に寄せて > 将来の夢?	単著	平成 16 年 12 月	『労働判例』879号 (産労総合研究所)		
<紹介>山手治之・香西茂 『国際社会の法構造』(上 巻)及び『現代国際法に おける人権と平和の保障』 (下巻)	単著	平成 17 年 1 月	『国際法外交雑誌』10 3巻4号		207-214 頁
イラク国際戦犯民衆法廷第 5回公判	単著	平成 17 年 3 月			
九条改憲論議の焦点 識者 に聞く(上)(下)	単著	平成 17 年 6 月	しんぶん赤旗 2005 年 6 月 21 日・22 日		
ジェンダーガイドラインの ポリティクス 難民認定の 法と政治	単著	平成 17 年 6 月	Cutting-Edge19号		
民衆法廷とは何か?	単著	平成 17 年 6 月	世織書房		
揺れる人道大国カナダの現 在(1)(2)(3)	単著	平成 17 年 7 月	JCLU Newsletter355号、356号、357 号		
<論点 難民認定を考える > 認定機関、独立が必要	単著	平成 17 年 7 月	毎日新聞 7 月 16 日付朝 刊		

著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
国際関係法辞典[第2版]	共著	平成17年9月	三省堂	国際法学会編	
国家を超えた根本規範を検証する 国連憲章と日本国憲法、そしてEU憲法(パネリスト)	単著	平成17年9月	東京第一弁護士会シンポジウム		
難民認定と人権(講義)	単著	平成17年9月	第9回難民認定事務従事者研修		
"Human Rights Protection in Europe: Positive Role Played by the Court and the Council of Europe"(Commentator)	単著	平成17年10月	UNU-IAS, Yokohama Roundtable		
障害者権利条約の国内履行体制のあり方を検討するヒアリング(コメンテーター)	単著	平成17年10月	日本障害フォーラム(JDF)・障害者の差別禁止と権利法制に関する推進委員会		
外国籍住民との共生社会の創造(コーディネーター)	単著	平成17年11月	人間科学部(設置予定)・「外国籍住民との共生社会の創造」研究会主催第2回国際シンポジウム		
神奈川大学法科大学院の試みと難民支援連絡会の構想(報告)	単著	平成17年11月	オープンセミナー「難民法とリーガルクリニック」(UNHCR、早稲田大学法科大学院・比較法研究所・臨床法学教育研究所)		
<座談会>国際人権救済申立手続の現在	共著	平成17年11月	法律時報77巻12号		4-24頁
<世界の潮>国連改革の新たな始まり	単著	平成17年11月	世界2005年11月号		29-32頁
「人間」の終焉 国際人権法におけるプレ・モダンとポスト・モダンの相貌(報告)	単著	平成17年12月	立命館大学国際シンポジウム<人間の安全保障と国際社会のガバナンス>		
死刑に関する国際基準(報告)	単著	平成17年12月	欧州委員会・アメリカ法曹協会・日本弁護士連合会共催<人権と死刑を考える国際リーダーシップ会議>		

著書・論文等の 名称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	编者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
<人権口コミ情報 vol.2 > ホームレスの人権	単著	平成 17 年 12 月	京都新聞 2005 年 12 月 2 日 7 面		
<書評>中国人戦争被害賠償請求事件弁護団編『砂上の障壁 中国人戦後補償裁判 10 年の軌跡』	単著	平成 17 年 12 月	法学セミナー 2005 年 12 月号		
(研究報告)個人通報フォー ローアップ「アイルランド」	単著	平成 18 年 1 月	世界人権問題研究セン ター研究第一部共同研 究会 2005 年度第 9 回		
未来へ伝える「男女共同参 画」<絵本・音楽物語>創 作コンクール・選評	単著	平成 18 年 1 月	ムービング 43 号		
(研究報告) Are You a Good Refugee or a Bad Refugee?: Security Con- cerns and Dehumaniza- tion of Immigration Poli- cies in Japan	単著	平成 18 年 2 月	Refugee Crises in the Twenty-First Century: Asia-Pacific Perspectives and Responses		
証人としての証言(東京地 方裁判所)	単著	平成 18 年 2 月	東京地裁記事第 2 部平 成 16 年特(わ)第 9 7 3 号		
地域密着型リーガルクリ ニックを創る	共著	平成 18 年 3 月	神奈川大学法科大学院 シンポジウム		
抗うこと、紡ぐこと 平和 を創る国際法の可能性 (講演)	単著	平成 18 年 3 月	戦争をしない、させない 平和なまち連続講演会 (非戦のまち くにたち の会総会記念講演)		
参考人としての意見陳述	単著	平成 18 年 3 月	衆議院法務委員会「出入 国管理及び難民認定法 の一部を改正する法律 案(内閣提出第 5 6 号)」		
集団的自衛権と日本の針路 (講演)	単著	平成 18 年 3 月	横浜弁護士会人権擁護 委員会、法律相談セン ター運営委員会主催講 演会<「自衛軍創設! って? ~米軍基地再編と 憲法九条改正をつなぐ もの~>		

著書・論文等の 名称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
Are You a Good Refugee or a Bad Refugee?: Secu- rity Concerns and Dehu- manization of Immigra- tion Policies in Japan(報 告)	単著	平成 18 年 3 月	Refugee Crises in the Twenty-First Century: Asia-Pacific Perspectives and Responses		
第 1 回・第 2 回国際シンポ ジウム「外国籍住民との共 生社会の創造」報告(横浜 研究会)	共著	平成 18 年 3 月	人文研究所報 39 号		
管理 / 排除と寛容の間 入 管法改正案に寄せて	単著	平成 18 年 3 月	横浜研究会「多文化共生 社会の創出と日本社会 の変容 神奈川県横浜 地域を中心に」		
選評「未来へ伝える『男女 共同参画』<絵本・音楽物 語>創作コンクール入選作 品集」	単著	平成 18 年 3 月	北九州市立男女共同参 画センター "ムーヴ "		
「難民保護への課題」そ の概要と意義(報告)	単著	平成 18 年 4 月	UNHCR 駐日事務所 「難民保護への課題」日 本語版刊行記念イベン ト		
東アジアの中で日本の果た す役割(講演)	単著	平成 18 年 4 月	神奈川 朝鮮学園を支 援する会 設立総会		
Book Review 『国境なき平 和に』最上敏樹	単著	平成 18 年 4 月	論座 2006 年 4 月号		
外国人の人権(講義)	単著	平成 18 年 5 月	第 19 回法務省入国管理 局関係職員特別科(特別 審理官)研修		
<解説>第 2 章 主要な国 際人権文書およびその実施 機構、第 3 章 主要な地域 人権文書およびその実施機 構	単著	平成 18 年 5 月			
Korea-Japan Sympo- sium: The Domestic Implementation of the International Human Rights Law (panelist)	共著	平成 18 年 5 月	韓国国家人権委員会主 催国際シンポジウム		

著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
人類史的な意義を持つ現行 憲法へコミットせよ(イン タビュー録)	単著	平成 18 年 5 月	図書新聞 2773 号		
国際人権活動の今日的課題 (基調講演)	単著	平成 18 年 7 月	人権 NGO 'ヒューマン ライツ・ナウ' 設立記念 講演会		
人権委員会から人権理事会 へ	単著	平成 18 年 7 月	『ジェンダーと少子化社 会<ジェンダーと法第 3 号>』(日本加除出版)3 号		136-137 頁
<書評>ダグラス・ラミス 『憲法は政府に対する命令 である』	単著	平成 18 年 10 月	図書新聞 2795 号		
<書評>本間浩著『国際難 民法の理論とその国内的適 用』[現代人分社、2005 年]	単著	平成 18 年 10 月	国際人権 17 号		
外国人の人権(講義)	単著	平成 18 年 10 月	第 36 回入国管理局関係 職員管理科研修		
すべては安全のために カ ナダに見る<非人間化>の 力学(学会報告)	単著	平成 18 年 11 月	国際人権法学会第 18 回 大会		
日本人と外国人をつなぐも の 多民族化する日本社会 をみつめる	単著	平成 18 年 11 月	くらしの中の法律問題 6 神奈川大学生涯学習・ エクステンション講座		
国際法におけるジェンダー 主流化の実相 それで、い ったい、何が変わったのか (研究報告)	単著	平成 18 年 12 月	ジェンダー法学会第 4 回 学術大会プレ企画 = 国 内法見直しワーキング グループ第 1 回研究会		
個人通報フォローアップ 「タジキスタン」(研究報 告)	単著	平成 19 年 1 月	世界人権問題研究セン ター研究第一部研究会		
国際人権法と日本の外国人 法制 9.11 以後の世界と 日本(基調講演)	単著	平成 19 年 2 月	外国人入権法連絡会主 催人種主義とたたかい、 外国人入権法と人種差 別撤廃法の実現をめざ す全国ワークショップ 2 0 0 7		

著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
Introduction to Inter- national Human Rights Law; A Historical Per- spective(Lecture)	単著	平成 19 年 2 月	A s i a Center for Human Rights, Ko- rea University Gradu- ate School of Interna- tional Studies, Human Rights Now 共催 T h e 3 r d A n n u a l Workshop for Young Human Rights Activists		
< 書評 > 武藤一羊『アメリ カ帝国と戦後日本国家の解 体 新日米同盟への抵抗』	単著	平成 19 年 2 月	『季刊 ピーブルズプラ ン』(ピーブルズプラン 研究所) 37 号		158-160 頁
採択された「強制失踪防止 条約」の意義と課題(講演)	単著	平成 19 年 3 月	世界人権宣言大阪連絡 会議主催第 282 回国際 人権規約連続学習会		
国際人権法クリニックの構 想から実施(報告)	単著	平成 19 年 3 月	早稲田大学臨床法学教 育研究所 臨床法学教 育・連続公開ワークショ ップ 6 外国人法・国際 人権クリニック		
国際法における反多元主義 の位相 国家、人間、女、 NGO(研究報告)	単著	平成 19 年 3 月	日本学会議法学委員 会「グローバル化と法」 分科会第 20 期第 3 回		
< Book Review > Kokusai Nannminhou no Rinen to sono Kokunai Tekiyou (International Refugee Law in Theory and Domestic Applica- tion)	単著	平成 19 年 3 月	The Japanese An- nual of International LawNo.49		136-138 頁
法教育を遠望する	単著	平成 19 年 3 月	『よこはまの法教育 「法教育」に関する実践 研究報告書』(横浜市教 育委員会)		
< 書評 > 藤岡恵美子・越田 清和・中野憲志編「国家・ 社会改革・NGO - 政治へ の視線 / NGO運動はどこ へ向かうべきか」	単著	平成 19 年 3 月	『神奈川大学評論』56 号		154 頁
採択された「強制失踪防止 条約」の意義と課題(講演 録)	単著	平成 19 年 4 月	世界人権宣言大阪連絡 会議ニュース(296)		

著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
<インタビュー・遺暦の憲 法 神奈川から>米国への 一体化 危機感	単著	平成 19 年 5 月	東京新聞・横浜版 2007 年 5 月 3 日		
ご挨拶	単著	平成 19 年 6 月	国際人権法先例紹介 http://www.ngo- hrn.or		
<研究報告>平和学に根ざ す国際法の可能性 危機/ ゴシップの学問から、日常 生活/対話の学問へ	単著	平成 19 年 6 月	日本平和学会 2007 年度 春季研究大会・部会 2 ラウンドテーブル「平和 学」には何ができるか		
<講演録> 9・11 以降の世 界と日本	単著	平成 19 年 6 月	R A I K (在日韓国人問 題研究所) 通信 (102)		
『法律用語の基礎知識 [改 定版]』	共著	平成 19 年 6 月	自由国民社		
国際人権法先例紹介・ごあ いさつ	単著	平成 19 年 6 月	ヒューマンライツ・ナ ウ http://www.ngo- hrn.org		
<トークショー> なんか、 人権とかいうヤツ、嫌いな んだよね～… そのココロ は？	共著	平成 19 年 7 月	ヒューマンライツ・ナウ 1 周年記念トークショー	マエキタミヤコ、土井香苗	
<シンポジウム> 日本国憲 法の平和主義を再評価する 国際的・学際的視点から	共著	平成 19 年 8 月		荊尾遥・高原孝夫・常岡せつ子	
<パネルディスカッション > どうする? 21 世紀の日 本 憲法・女性差別撤廃条 約・NGO	共著	平成 19 年 9 月	国際女性の地位協会設 立 20 周年記念シンポ ジウム	樋口恵子、浅倉むつ子、山下泰子司 会	
献呈の辞	単著	平成 19 年 9 月	神奈川法学 40, (1)		
成人を言祝ぐ時	単著	平成 19 年 9 月	国際女性の地位協会 2 0 年のあゆみ(国際女性 の地位協会)		11-12 頁
<講演> 国際難民法、難民 認定の国際基準	単著	平成 19 年 10 月	難民支援実務研修会(特 定非営利法人難民支援 協会、横浜弁護士会共 催)		

著書・論文等の 名称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
<パネルディスカッション > 弁護士過疎解消と地域密 着型法科大学院の役割	共著	平成 19 年 10 月	神奈川大学大学院法務 研究科主催パネルディス カッション	田岡直博、間部俊明司会	
<講演> 「人権」から考え る：これからの地球社会と 日本国憲法	単著	平成 19 年 10 月	明治学院大学国際学部 附属研究所・公開セミ ナー		
<書評> 「制裁論」を超え て - 朝鮮半島と日本の<平 和>を紡ぐ	単著	平成 19 年 10 月	季刊軍縮地球市民(10)		
法科大学院の原風景	単著	平成 19 年 10 月	グローブ世界人権問題 研究センター		
<インタビュー> 自由を奪 う「不朽の自由」作戦にこ れ以上加担してはいけない		平成 19 年 10 月	週刊金曜日(675)		
端倪すべからざる事態を憂 慮する(法科大学院からの 報告2)	単著	平成 19 年 10 月	横浜弁護士会新聞		
国際人権機関の機構改革の 現状と課題(座長)	共著	平成 19 年 11 月	国際人権法学会第 19 回大会	滝澤美佐子	
<パネルディスカッション > 多民族・多文化共生教育 へのロードマップ - 外国人 学校の制度的保障	共著	平成 19 年 11 月	多民族共生教育フォーラ ム 2007 東京	水岡俊一、山下栄一、田中宏、春原 直美、丹羽正雄司会	
<講演> 地球社会と日本国 憲法の現在・断想	単著	平成 19 年 12 月	社会民主政策審議会 全体会議第 168 国会・ 第 16 回		
<講演> 国際人権法におけ る死刑廃止	単著	平成 19 年 12 月	死刑廃止を推進する議 員連盟 刑場視察報告・ 意見交換&勉強会		
"どうする?" 21 世紀の 日本 - 憲法・女性差別撤廃 条約・NGO	共著	平成 19 年 12 月	国際女性(21)		
<コメント> 「死刑廃止」 を国連決議		平成 19 年 12 月	朝日新聞 2007 年 1 2 月 19 日夕刊		

著書・論文等の 名称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
ご挨拶	単著	平成 19 年 12 月	2007 金剛山歌劇団 アンサンブル公演<黎明> (神奈川県下朝鮮 学校を支援するチャーリ ティー公演)		
男女共同参画社会の意味す るもの	単著	平成 20 年 1 月	埼玉自治(647)		
<研究報告>ジェンダーの 主流化/文明化の使命-国 際法における女性の表象	単著	平成 20 年 2 月	世界人権問題研究セン ター 2007 年度第 1 0 回共同研究会		
<講演>国際法を学ぶ-私 たちの過去・現在・未来を 読み解くために	単著	平成 20 年 2 月	平成 19 年度第 8 回「中 学校社会化研修」(横浜 教育委員会主催)		
「Special Lecture」Who Is 'Human': Pursuing the 'Civilizing' Mission in Contemporary Japan	単著	平成 20 年 2 月	Asia Pacific Week 2008 Building Aus- tralia's Asia Pacific Expertise ANU Cam- pus 29 January - 1 February		
<評論の言葉>絶望の生み 出す希望に寄り添って	単著	平成 20 年 3 月	神奈川大学評論 59		
<講演>国際人権法からみ た日本社会	単著	平成 20 年 3 月	在日外国人教育生活相 談センター・信愛塾スタ ッフ要請講座第 4 回		
証人としての証言	単著	平成 20 年 3 月	東京地裁刑事第 11 部 平成 17 年特(わ)第 5633 号国家公務員 法違反被告事件		
ホームレスの人権	単著	平成 20 年 3 月	きょうと府民だより 20 08 年 3 月号		
<エッセイ 平和研究あれ これ>人道の仮面	単著	平成 20 年 4 月	日本平和学会ニューズレ ター 18, (1)		14-15 頁
<パネルディスカッション >弁護士過疎解消と地域密 着型法科大学院の役割	共著	平成 20 年 4 月	神奈川大学大学院法務 研究科	田岡博、間部俊明	14-31 頁
国際公法判例の学び方	単著	平成 20 年 4 月	速報判例解説(法学セミ ナー増刊)2号		

著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
<報告>個人通報制度にお ける国内救済手続き消尽の 要件について 自由権規約 委員会の先例から	単著	平成 20 年 5 月	アジア国際法学会日本 協会研究委員会研究企 画委員会人権セッション		
<座談会>国際人権の客観 性と主観性 国際人権法の 履行体制の検討	共著	平成 20 年 5 月	法律時報 2008 年 5 月号	岩沢雄司、大谷美紀子、木村徹、坂 元茂樹、北村泰三	8-30 頁
<連続セミナー「ナクバ60 年を問う」第1回>パレス チナ民族浄化と国際法	単著	平成 20 年 6 月	ミーダーン<パレスチ ナ対話のための広場> 主催		
<インタビュー>国境を越 えて 国際人権機構と日 本、そして NGO の果たす 役割	単著	平成 20 年 7 月	ヒューマンライツ・ナウ ニュースレター第5号		
<研究報告>「慰安婦」訴 訟・再考 国際法の歴史/ 歴史の中の国際法	単著	平成 20 年 7 月	第 2 9 5 回東大国際法 研究会		
<講演>難民と日本社会	単著	平成 20 年 7 月	2 0 0 8 年「世界難民の 日」全国リレー・東京集 会		
<トークショー>止まらない?! 私たちと世界のまず しさ~人権は貧困問題を解 決できるか?	共著	平成 20 年 8 月		湯浅誠、青木由紀子、道あゆみ	
<インタビュー>戦争を克 服するためには国際法を守 ればよい。しかし、法の解 釈はいつでも闘争	単著	平成 20 年 8 月	ビッグイシュー日本版 100 号		
<連続対談> 21 世紀の国 際社会と法 第9回 人権 法学のあるべき姿を問う	共著	平成 20 年 8 月	法学セミナー 644 号	申へボン・大沼保昭	66-73 頁
<座長>個人・集団・運動		平成 20 年 10 月	国際法学会 2008 年度 (第 111 年次)秋季大会		
国際公法判例の学び方	単著	平成 20 年 10 月	速報判例解説(法学セミ ナー増刊)		
<モデレーター>無国籍者 から見た世界 現代社会に おける国籍の再検討		平成 20 年 11 月	国立民族学博物館・国連 難民高等弁務官事務所		

著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
<座長>私人・企業による 差別への法的対応とその現 状		平成 20 年 11 月	国際人権法学会第 20 回 研究大会		
国際人権法の歴史は誰のもの なのか	単著	平成 20 年 11 月	アムネ스티・インター ナショナル日本 2008 年 11 月 8 日全国交流会参 考資料		
国際人権先例を学ぶ意義	単著	平成 20 年 12 月	神奈川ロージャーナル創 刊号		
国際人権クリニックの理念 と歩み	単著	平成 20 年 12 月	神奈川ロージャーナル創 刊号		
<トークショー> 21 世紀 の国際人権運動を語る グ ローバリゼーションの中で 問われる市民社会、そして 人権	共著	平成 20 年 12 月	ヒューマンライツ・ナウ 世界人権宣言 60 周年記 念トークショー	岩井信	
<報告>国際人権法におけ るジェンダー 趣旨説明	単著	平成 20 年 12 月	ジェンダー法学会第 6 回 学術大会		
<対談録>絶えることない 人権侵害。それでも人権を 信じるために懐疑的でした い。	共著	平成 21 年 1 月	クロワッサン女の新聞 日常生活の中の差別 1 8 8	岩井信	
<研究報告>前文	単著	平成 21 年 3 月	国際女性の地位協会「コ ンメンタール女性差別 撤廃条約研究会」第 14 回		
<研究報告>無国籍問題を めぐる国際法と日本の現況	単著	平成 21 年 3 月	(財)世界人権問題研 究センター研究第一部 共同研究会 2008 年度第 11 回		
<コメント>難民の「第三 国定住」制度 国内申請と 両輪で認定を		平成 21 年 3 月	東京新聞 2009 年 3 月 2 日付朝刊		
<テレビ・インタビュー> 比少女退去、「国際ルール での対応を」		平成 21 年 3 月	TBS ニュース (イブニング 5) news.tbs.co.jp/20090306/newseye/print4077686.html		

III 学会等および社会における主な活動	
年月	内 容
～現在に至る	(国内共同研究)「国際法におけるジェンダー」
昭和 58 年 5 月～現在に至る	アメリカ国際法学会会員
昭和 58 年 5 月～現在に至る	国際法学会会員
昭和 62 年 4 月～現在に至る	世界法学会会員
平成元年 5 月～現在に至る	国際人権法学会会員
平成 8 年～現在に至る	(財)女性のためのアジア平民国民基金委託事業 2, 210 千円(子どもの買春問題等への各国の取組みに関する調査研究)
平成 8 年 4 月～現在に至る	(社)神奈川人権センター講師
平成 8 年 5 月～現在に至る	(社)自由人権協会理事
平成 11 年 5 月～現在に至る	日本国際連合学会会員
平成 12 年 1 月～現在に至る	日本カナダ学会会員
平成 12 年 9 月～現在に至る	国際法学会評議員
平成 12 年 11 月～現在に至る	国際法協会会員
平成 12 年 11 月～平成 15 年 11 月	国際人権法学会編集委員会委員
平成 13 年 4 月～現在に至る	(財)世界人権問題研究センター嘱託研究員
平成 13 年 10 月～現在に至る	(財)広島平和文化研究センター「広島長崎講座」実現・普及のための研究会委員
平成 14 年～平成 16 年	(学内共同研究)「アジア太平洋における平和と人権」
平成 14 年 6 月～平成 16 年 5 月	横浜弁護士会人権賞選考委員
平成 14 年 10 月～平成 17 年 10 月	社団法人ガールスカウト日本連盟評議員
平成 15 年 4 月～平成 17 年 3 月	科学研究費補助金 基盤研究(B)(1) 12,900 千円(多文化社会における国際人権規約B規約のフォローアップに関する体系的研究)(研究分担者)
平成 15 年 7 月～現在に至る	日本平和学会会員
平成 15 年 10 月～平成 16 年 10 月	憲法再生フォーラム共同代表
平成 15 年 11 月～現在に至る	国際人権法学会理事

年月	内 容
平成 15 年 11 月～平成 18 年 11 月	国際人権法学会企画委員
平成 15 年 12 月～現在に至る	ジェンダー法学会会員
平成 16 年 1 月～平成 17 年 12 月	法律時報編集委員
平成 16 年 7 月～平成 18 年 7 月	埼玉県男女共同参画審議会委員
平成 17 年 4 月～平成 18 年 3 月	北九州市立男女共同参画センター・未来へ伝える〈絵本・音楽物語〉創作コンクール審査委員
平成 17 年 12 月～平成 19 年 12 月	日本平和学会企画委員
平成 17 年 12 月～現在に至る	ジェンダー法学会理事
平成 17 年 12 月～平成 19 年 12 月	ジェンダー法学会企画委員
平成 18 年 4 月～現在に至る	神奈川 朝鮮学園を支援する会代表
平成 18 年 7 月～平成 20 年 6 月	埼玉県男女共同参画審議会会長
平成 18 年 7 月～現在に至る	ヒューマンライツ・ナウ理事長
平成 18 年 7 月～平成 19 年 3 月	横浜市法教育実践研究会委員
平成 18 年 8 月～現在に至る	日本学会議連携会員
平成 18 年 11 月～現在に至る	国際人権法学会会員
平成 18 年 11 月～現在に至る	国際人権法学会企画委員会主任
平成 18 年 12 月～現在に至る	国際法学会研究連絡委員会委員
平成 19 年 10 月～現在に至る	速報判解説 (TKC) 編集委員
平成 20 年 1 月～現在に至る	ジェンダー法学会会員
平成 20 年 1 月～現在に至る	日本平和学会会員
平成 20 年 1 月～現在に至る	ジェンダー法学会企画委員会委員長
平成 20 年 1 月～現在に至る	日本平和学会渉外主任
平成 20 年 5 月～現在に至る	移民政策学会会員

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

所属 法学部法律学科	職名 教授	氏名 田口 勉	大学院における研究指導当 資格の有無 (有・無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績		年月日	概 要
1 教育方法の実践例			
2004 年度学生による授業評価アンケート結果の活用		平成 17 年 4 月	前年度、法科大大学院で独自に行った授業後のアンケート調査で、もっぱら板書を行って説明していた点について、レジュメにしてほしいとの意見が多数あったので、レジュメを作成し、e-Learning に事前にレジュメを掲載することによって授業を進めた。
2005 年度学生による授業評価アンケート結果の活用		平成 18 年 4 月	これまでもっぱら基本的な事項を中心に授業を行っていたが、アンケートでは、主要判例をもっと説明してほしいとの意見があったので、これを取り上げることし、事例集を教材として、毎回 2 件ないし 3 件の判例を説明するようにした。
2006 年度学生による授業評価アンケート結果の活用		平成 19 年 4 月	2006 年度の学生アンケートでは、教員が質問し、学生がこれに答えるという双方向授業が十分でないという指摘があった。そこで、レジュメを質問事項とし(毎回約 20 項目) 解説は省略し、学生に答えさせることとし、双方向授業を実践した。
2007 年度学生による授業評価アンケート結果の活用		平成 20 年 4 月	2006 年度のアンケートでは、基本的な事項について学生の解答と教員の説明とが重なることがあり、時間の無駄および集中力が減退するとの指摘があった。そこで、質問事項を判例学説が対立する重要な論点に限ることとし、質問事項は毎回約 10 項目ほどにし、基本的な事項については教員が説明する方法に改めた。その結果、重要な論点について理解が深まったように思われる。
2 作成した教科書、教材			
3 教育上の能力に関する大学等の評価			なし
4 実務の経験を有する者についての特記事項			なし
5 その他			なし

II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
確認民法用語 300	共著	平成 16 年	成分堂	三好登・鎌野邦樹・藤井俊二・奥田進 一編	51-53 頁
論文					
判例評釈「背信的悪意者排 除に関する判例の検討」 最判平成 10 年 2 月 13 日民集 52 卷 1 号 65 頁 最判平成 18 年 1 月 17 日民集 60 卷 1 号 27 頁	単著	平成 20 年 12 月	神奈川ロージャーナル (創刊号)		79 頁
その他					

III 学会等および社会における主な活動	
年月	内 容
昭和 61 年 4 月～現在に至る	日本私法学会会員

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

所属 法学部法律学科	職名 教授	氏名 中村 壽宏	大学院における研究指導当 資格の有無 (有・無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績		年月日	概 要
1 教育方法の実践例			
プレゼンテーションファイルの活用による講義の円滑化		平成 8 年 4 月 1 日 ～現在に至る	(授業科目: 民事訴訟法・裁判法・法情報学) 講義を円滑に進めるため、予め講義の内容をプレゼンテーションファイルに構成し、講義においてそれを投射して概説する方法をとっている。また、プレゼンテーションの内容が印刷されているハンドアウトを配布し講義進行速度の上昇に伴うノート作成の負担を軽減している。さらに、学生の予習に対応するため、あるいは止むを得ず欠席した学生に配慮するため、使用するプレゼンテーションファイルはすべて学内のサーバにおいて公開している。この方法をとることにより板書がほとんどない講義に比して学生の講義の理解度は高まっている。また、適宜動画を再生したり、インターネットのウェブページを参照したりすることによって、学生の集中力の維持に役立っている。
模擬裁判の実施		平成 9 年 4 月 1 日 ～平成 16 年 3 月 31 日	(授業科目: 演習Ⅳ(模擬裁判)) 民事訴訟の手續に関する理解を深めるため、法廷教室(当初 2 年間は仮設教室)において、模擬裁判形式の演習を実施している。前期においてはシナリオに基づいて手續の進行の概略を学び、後期においては学生が主体的に模擬裁判を進行する。後期の模擬裁判においては、定められているのは事件の大まかなプロットだけであり、主張の構成、証拠の収集および弁論の内容などはすべて学生が自ら計画し、明らかな誤りがある場合を除き教員の介入は極力避けている。この模擬裁判によって、学生は訴訟手續の概略と問題点について体感的に学習し、とくに当事者およびその代理人を担当した学生は、自らの権利を確保するために何をどのように主張する必要があるのかという法的論理思考力を学ぶことができた。
法学教育における e-Learning の活用		平成 11 年 4 月 1 日 ～現在に至る	(授業科目: 裁判法・法情報学) 法科大学院の講義を円滑に進めるために、e-Learning を活用している。e-Learning では、毎回、全参加学生が基本的知識を予め学習することを強制し、参考文献等の指示などを行っている。この結果、間違った準備が行われるケースはほぼなくなり、全員が予め確実に予習しているため、討論が劇的に活性化された。
2 作成した教科書、教材			
民事訴訟法ゼミナール e-Learning コース		平成 11 年 4 月 1 日 ～現在に至る	SCORM 規格準拠の e-Learning コースとして、全 22 回の民事訴訟法演習コースを作成した。
3 教育上の能力に関する大学等の評価			
学生による授業評価		平成 16 年 3 月 31 日	学生による授業評価において、高く評価された。講義「民事訴訟法」における総合満足度は 4.3 (5 点満点)。

教育実践上の主な業績	年月日	概 要
4 実務の経験を有する者についての特記事項		なし
5 その他 〔その他〕		私立大学情報教育協会において法律学情報教育委員会委員を務めている。主として法学教育における e-learning の活用について検討しており、平成 15 年度に講演を 2 回行った。

II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
やさしい倒産法(第五版)	共著	平成 17 年 1 月	法学書院		63-86 頁
論文					
退職しない給与所得破産者の 退職金債権の破産財団帰 属性	単著	平成 19 年 9 月	神奈川法学 40 巻,(1)		221-257 頁
その他					
(講演)e-learning の実現とコンテンツ標準 化の意義	単著	平成 15 年 9 月	平成 15 年度私情協大学 情報化全国大会於:私学 会館		
(学会報告)法科大学院教 育におけるe-ラーニングの 活用	単著	平成 19 年 11 月	情報ネットワーク法学会 第 7 回研究大会(新潟)		

III 学会等および社会における主な活動	
年月	内 容
平成元年 4 月～現在に至る	民事訴訟法学会会員
平成 12 年 4 月～平成 16 年 3 月	産業医科大学遺伝子解析研究倫理小委員会委員
平成 14 年 7 月～現在に至る	情報ネットワーク法学会会員
平成 14 年 7 月～現在に至る	私立大学情報教育協会法律学情報教育研究委員会委員

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

所属 法学部法律学科	職名 教授	氏名 池端 忠司	大学院における研究指導当 資格の有無 (有・無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績		年月日	概 要
1 教育方法の実践例 裁判の傍聴		平成 20 年 4 月 1 日 ～平成 21 年 3 月 31 日	(授業科目：法学政治学ゼミナール1) 法律が机上の空論でないことを実感してもらうために、裁判を傍聴した。学生は、裁判官や弁護士が実際どのように行動しているかをじかにみることで、法学部の学生としての意識が高まったように思う。
2 作成した教科書、教材 学術の記念講演会の参加		平成 20 年 4 月 1 日 ～平成 21 年 3 月 31 日	(授業科目：法学政治学ゼミナール1) 自分がこれから学ぶ学問の意義や雰囲気などを感じてもらうために、憲法学者が現代のさまざまな社会問題にどのような発言をしているかを記念講演会という形でじかに聞いてもらった。そのときは内容がわからなくとも、あとで共通の話題として議論することができた。
3 教育上の能力に関する大学等の評価			なし
4 実務の経験を有する者についての特記事項			なし
5 その他			なし

II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
米国における公的文化助成と表現の自由 - 「政府言論」の憲法的統制に積極的な三つの見解	共著	平成 15 年 7 月	『香川大学法学部創設二十周年記念論文集』(成文堂)		1-48 頁
第 2 編第 8 章「表現の自由」、第 2 編第 9 章「知る権利と情報公開」	共著	平成 16 年 4 月	『新現代憲法入門』(法律文化社)		144-170 頁
論文					
ポストモダンリズムとコミュニケーションの社会 - ジャンニ・ヴァッティモ著『透明な社会』の読解を中心にして	単著	平成 15 年 6 月	『一橋法学』2, (2)		63-89 頁
マスメディアの自主規制と透明な社会 - 米国「プレス・自由」委員会の一般報告書から五六年を経て	単著	平成 15 年 10 月	『憲法と自治』(敬文堂) 憲法理論叢書 11 号		143-156 頁
「インターネットの自由」の憲法上の位置づけ	単著	平成 16 年 3 月	『香川法学』23, (3・4)		67-75 頁
その他					
表現の自由 - 集会・結社の自由	単著	平成 16 年 4 月	『憲法演習自習セレクト 5』(勁草書房)		49-52 頁
メディア自身への謝罪広告命令	単著	平成 17 年 12 月	『メディア判例百選』(有斐閣)		144-145 頁
名誉毀損と事前差止め	単著	平成 19 年 2 月	『憲法判例百選 1 (第 5 版)』(有斐閣)		150-151 頁
週刊誌における新聞社長拉致事件の記事に関する新聞、車内等の広告について、名誉毀損の成立を求め、慰謝料等の支払が命じられた事例	単著	平成 19 年 7 月	『判例評論』(判例時報社)(581)		1-5 頁

著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
表現の事前抑制と検閲	単著	平成 20 年 12 月	『憲法の争点』(有斐閣)		

III 学会等および社会における主な活動	
年月	内 容
昭和 60 年～現在に至る	全国憲法研究会会員
昭和 60 年～現在に至る	憲法理論研究会会員
昭和 60 年～現在に至る	日本公法学会会員

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

所属 法学部法律学科	職名 教授	氏名 川田 昇	大学院における研究指導当 資格の有無 (有・無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績		年月日	概 要
1 教育方法の実践例 初年次生の論述式試験準備の方法の修得の試み		平成 12 年 3 月 ～平成 20 年	初年次前期科目「民法序説」で、期末試験に「契約自由の原則とその修正について」の論述試験を出すことを予告し、最終授業において、レジュメを手元に配布し、そのテーマでの講義を聞かせ、試験までに答案の準備をするよう指示して、勿論「参照不可」の条件のもとに、実際の試験に臨ませることで、「試験の準備」の方法を修得させるようにしている。
2 作成した教科書、教材 講義用事例問題集の配布 「民法序説」		平成 12 年 4 月 ～平成 20 年 平成 14 年 3 月	テキストにそって、簡単な事例問題を作成して配布している。講義で抽象的な説明等を要するような場合に、教材にある具体例に関する小問題を、最前列付近に座る受講生を相手に、順番でその考えを聞く。その場合の解答者との問答のやり取りは、大教室での受講者全体を一緒に考えさせるうえで効果的である。 神奈川大学が、高校生を対象に大学の講義を紹介するための「テキスト・シリーズ」の一冊として執筆。「答えは一つ」、「結論の丸暗記」で受験を戦ってきたほとんどの新生の頭を切りかえることを目的に執筆。
3 教育上の能力に関する大学等の評価			なし
4 実務の経験を有する者についての特記事項			なし
5 その他			なし

II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
親権と子の利益	単著	平成 17 年 3 月	信山社		347 頁
ゼロからわかる民法	単著	平成 19 年 5 月	平凡社新書		
子どもの福祉と共同親権 別居・離婚に伴う親権・監 護法制の比較法研究	共著	平成 19 年 11 月	日本加除出版	日弁連法務研究財団 編	167-194 頁
論文					
2000 年児童扶養法の成立 - イギリスにおける児童扶 養制度の新たな展開(二)	単著	平成 15 年 5 月	神奈川法学 36 巻 2 号		
代理によるミュンヒハウゼ ン症候群と児童虐待(入所 承認)	単著	平成 15 年 6 月	民商法雑誌 128 巻 3 号		
児童福祉施設収容承認(M S B P が疑われた事例)	単著	平成 16 年 2 月	民商法雑誌 129 巻 4・5 号		
イギリスにおける面接交渉 権の新たな展開(一)	単著	平成 19 年 5 月	神奈川法学 39 巻 2・3 合併号		47-83 頁
イギリスにおける面接交渉 権の新たな展開(二)	単著	平成 19 年 10 月	神奈川法学 40, (2)		1-38 頁
イギリスにおける児童扶養 政策の再出発	単著	平成 20 年 3 月	神奈川法学 40, (3)		87-124 頁
その他					

III 学会等および社会における主な活動	
年月	内 容
昭和 45 年 10 月～現在に至る	日本法社会学会会員
昭和 47 年 10 月～現在に至る	日本私法学会会員
昭和 60 年 7 月～現在に至る	比較家族史学会会員
平成 5 年 3 月～現在に至る	比較法史学会会員
平成 16 年 1 月～現在に至る	税務大学校短期研修講師税務大学校講師
平成 16 年 4 月～現在に至る	平塚市役所職員研修課兼任講師
平成 16 年 4 月～現在に至る	土地家屋調査士会館研修会講師
平成 18 年 4 月～平成 20 年 4 月	(国内共同研究)科学研究費(萌芽研究)「親権・後見統一論の現代的再構築」(3,500 千円)

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

所属 法学部法律学科	職名 教授	氏名 久保 敦彦	大学院における研究指導当 資格の有無 (有・無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績	年月日	概 要	
1 教育方法の実践例 学術・実務交流の実践	～現在に至る	一般授業、ゼミナールの双方において、実務従事者の講演、報告を随時行い、また実務現場の見学を学生に体験させて現実との一体感を持たせた教育を行っている。実例としては、外交対策立案、国際情勢分析、出入国管理などの分野で反復実行中である。(～至現在)	
2 作成した教科書、教材		なし	
3 教育上の能力に関する大学等の評価		なし	
4 実務の経験を有する者についての特記事項		なし	
5 その他		なし	

II 研究活動					
著書・論文等の 名称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	编者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
「難民認定手続と申請者の 権利」	共著	平成 18 年	講座国際人権法Ⅱ・国際 人権規範の形成と展開 (信山堂)		467-492 頁
アジア共同体の形成とアジ ア諸国の価値観および人の 移動=家族	共著	平成 18 年 11 月	「東アジアの協調体制を めざして」		
非永住外国人の就労問題	共著	平成 18 年 12 月	「The Economic re- vitalization and its Legal Assignment in China, Korea and Japan」		
論文					
日本人との婚姻関係が実質 的基礎を失っている外国人 についての「日本人の配偶 者」資格の喪失	単著	平成 15 年 9 月	「判例評論」第 535 号		164-167 頁
退去法制に係わる国際法の 機能と限界	単著	平成 16 年 10 月	「国際人権」№.15		26-30 頁
国際法協会第 71 回大会報 告「イスラム法と国際法」	単著	平成 17 年 1 月	国際法外交雑誌 103 巻 4 号		198 頁
「東アジア共同体構想の下 での将来的日中関係の課 題」- 一層の透明化と多元 的交流の達成に向けて	単著	平成 20 年 4 月	「経営実務法研究」第 10 号 219-234		
その他					
Recht und Politik Japans im internationalen Ver- gleich		平成 15 年 5 月	文部省委託国際交流講 演		
退去強制 - 国際法の視点か ら	単著	平成 15 年 11 月	国際人権法学会		
国際社会での国家と宗教の あるべき形態について	単著	平成 16 年 8 月	国際法協会 (ILA) 第 71 回大会		

著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
第2次大戦後の日本・中華 民国間の国籍移動問題	単著	平成18年4月	日台法律家協会 年次 大会		
文化財の国際的不法取引と その返還問題		平成18年12月	鹿島学術助成財団報告 会		

III 学会等および社会における主な活動	
年月	内 容
～現在に至る	関科学技術振興財団を通じての科学技術研究助成、国際交流助成、出版助成に参画。同財団理事
～現在に至る	学術研究助成津田記念育英会を通じての奨学・育英事業。
～現在に至る	文部省所管、財団法人世界青少年交流協会企画委員会委員委員
～現在に至る	(国内共同研究)「難民法制」
昭和 43 年 5 月～現在に至る	国際法学会会員
昭和 51 年 10 月～現在に至る	日独法学会会員
昭和 60 年 5 月～現在に至る	International Law Association (国際法協会) 日本支部会員
昭和 63 年 4 月～現在に至る	I n ternational Law Association 「難民の法的地位」(Legal Status of Refugees) 国内委員会委員
平成元年 10 月～現在に至る	日本人権法学会会員
平成 6 年 2 月～現在に至る	財団法人関科学技術振興記念財団理事・選考委員
平成 12 年 4 月～平成 16 年 8 月	財団法人世界青少年交流協会評議員
平成 12 年 4 月～平成 16 年 8 月	日独交流企画委員会委員
平成 12 年 4 月～平成 16 年 8 月	海外派遣学生選考要員委員
平成 12 年 5 月～平成 16 年 8 月	財団法人世界青少年交流協会委員
平成 13 年 4 月～現在に至る	財団法人津田記念育英会選考委員
平成 16 年 4 月～現在に至る	関科学技術振興記念財団助成対称(法学)選考委員会理事・選考委員
平成 18 年 4 月～現在に至る	財団法人 大学基準協会 大学評価委員会委員

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

所属 法学部法律学科	職名 教授	氏名 郷田 正萬	大学院における研究指導当 資格の有無 (有・無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績		年月日	概 要
1 教育方法の実践例			なし
2 作成した教科書、教材			なし
3 教育上の能力に関する大学等の評価			なし
4 実務の経験を有する者についての特記事項			なし
5 その他			なし

II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
論文					
朝鮮半島と日本の外交政策	単著	平成 15 年 5 月	神奈川法学、第 36 巻第 1 号		
韓国の改正「国際私法」に ついて	単著	平成 16 年 3 月	神奈川法学、第 36 巻第 3 号		
その他					
北朝鮮の対外経済開放政策 と法制の変化(訳)	単著	平成 15 年 5 月	神奈川法学、第 36 巻第 1 号		
韓国および中華人民共和国 の国籍法(訳)	単著	平成 16 年 3 月	神奈川法学、第 36 巻第 3 号		
1881 年朝土視察団の明 治日本の司法制度の理解 (訳)	単著	平成 16 年 3 月	神奈川法学、第 36 巻第 3 号		

III 学会等および社会における主な活動	
年月	内 容
昭和 54 年～現在に至る	日本国際政治学会会員
昭和 56 年～現在に至る	国際平和研究学会 (International Peace Research Association) =IPRA) 会員
昭和 57 年～現在に至る	アジア政経学会会員
昭和 57 年～現在に至る	日本平和学会会員
昭和 58 年 8 月～現在に至る	北海道アメリカ学会会員
昭和 58 年 10 月～現在に至る	アジア平和研究学会 (Asian Peace Research Association) =APRA) 会員
昭和 59 年 4 月～現在に至る	横浜 YMCA 国際事業委員会委員
昭和 59 年 4 月～現在に至る	在日韓国 YMCA 国際事業委員会委員
昭和 60 年 6 月～現在に至る	日本国際問題研究協会
平成 2 年 4 月～現在に至る	国際政治学会 (International studies Association)(米) 会員

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

所属 法学部法律学科	職名 教授	氏名 齋藤 靖夫	大学院における研究指導当 資格の有無 (有・無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績		年月日	概要
1 教育方法の実践例 詳細な講義案の作成・配布		平成 15 年 4 月 1 日 ～平成 21 年 4 月 1 日	作成教材の項に掲載したように、通常より(レジュメ的なものより)詳細な講義案をあらかじめ配布することにより、講義理解の一助とする。
2 作成した教科書、教材 憲法 1 (通年、2006 年度より 1 と 2) の詳細な講義案の作成 憲法 2 (通年、2007 年度より 3 と 4) の詳細な講義案の作成 憲法特講 (通年) の詳細な講義案の作成 情報法の詳細な講義案の作成		平成 15 年 4 月 1 日 ～平成 21 年 4 月 1 日 平成 16 年 4 月 1 日 ～平成 19 年 3 月 31 日 平成 17 年 4 月 1 日 ～平成 18 年 3 月 31 日 平成 20 年 4 月 1 日 ～平成 20 年 7 月 31 日	講義内容を通常より詳細に記述して、事前に配布。通年の場合約 120 頁。 講義内容を通常より詳細に記述して、事前に配布。通年の場合約 120 頁。 講義内容を通常より詳細に記述して、事前に配布。通年の場合約 120 頁。 講義内容を通常より詳細に記述して、事前に配布。約 60 頁。
3 教育上の能力に関する大学等の評価			なし
4 実務の経験を有する者についての特記事項			なし
5 その他			なし

II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
論文					
外国人の政治活動の自由 - マクリーン事件	単著	平成 19 年 2 月	有斐閣「憲法判例百 選 1」別冊ジュリスト No.186		14-15 頁
その他					

III 学会等および社会における主な活動	
年月	内 容
～現在に至る	国際憲法学会（IACL）会員
～現在に至る	日独法学会会員
～現在に至る	日本公法学会会員
～現在に至る	全国憲法研究会会員
～現在に至る	憲法理論研究会会員

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

所属 法学部法律学科	職名 教授	氏名 町村 匡子	大学院における研究指導当 資格の有無 (有・無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績		年月日	概 要
1 教育方法の実践例 高校生向けのDV・デートDVに関する研修会の実施。一方的な講演ではなく、ケースを用いた研修を実施。日本学術振興会平成20年度ひらめきときめきサイエンス助成事業。		平成20年4月20日 ～平成20年11月30日	一方的な講演ではなく、ケースの検討により、主体的な学習を促すために、実績のあるNPOと協力の上、教材の開発等を行った。
2 作成した教科書、教材 フェミニズムと政治理論-寄与と挑戦 (杉田敦、川崎修編『現代政治理論』有斐閣アルマ)		平成14年9月1日 ～平成18年3月15日	
3 教育上の能力に関する大学等の評価			なし
4 実務の経験を有する者についての特記事項			なし
5 その他			なし

II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
AIUCH Masako, INOUE Masako, ICHIMORI Makoto, KONDOU Keiko, SEKI Fusako, Women in Japan : Change and resistance to change, in "Female Well-Being Toward a Global Thoey of Social Change", eds. Janet Mancini Billson & Caralyn Fluehr-Lobban.,	共著	平成 17 年 9 月	Zed Books,London		207-235 頁
フェミニズムと政治理論-寄与と挑戦 (杉田敦、川崎修編『現代政治理論』)	単著	平成 18 年 3 月	有斐閣アルマ		
A D Rの現代的意義と市民社会 - 社会構想としてのA D R論 (法政大学現代法研究叢書 28 『社会国家・中間団体・市民権』(名和田是彦編著)	単著	平成 19 年 3 月	法政大学出版局		39-45 頁
「親密圏」の現代的意義と法の役割 - 配偶者からの暴力防止及び被害者の保護に関する法律 (DV 防止法) を手がかりに	単著	平成 20 年 2 月	今井弘道編『発展するアジアと法学の課題』昭和堂		pp.211-242 頁
親密圏と近代的自我-アダム・スミスの同感判断論に即して	単著	平成 21 年 3 月	井上匡子・大野達司・菅原寧格編『公共空間における個の自律』		277-315 頁
論文					
書評・棚瀬高雄著『権利の言説 共同体に生きる自由の法』	単著	平成 15 年 11 月	『法社会学』60号(有斐閣)		

著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
親密圏の暴力としてのドメ スティック・バイオレンス	単著	平成 16 年 10 月	愛知学泉大学コミュニテ ィ政策研究所紀要「コミ ュニテイ政策研究」第 6 号		
女性の人権と社会構想 - 親 密圏の現代的意義	単著	平成 17 年 9 月	亜細亜女性法学第 8 号		183-217 頁
「”親密圏”之現代意義与法 的角 色 - 由有 關防止来自配 偶之暴力及保護被害人之法 律 (DV 防止法) 之探討	単著	平成 17 年 9 月	法 治 論 集 - 上 海 政 法 学 院 学 報 - THE RULE OF LAW FORUM-JOURNAL OF SHANGHAI INSTITUTE OF POLITICS & LAW 2005. Vol.20 No.1		143-145 頁
学会回顧・法哲学	単著	平成 17 年 12 月	『法律時報』(日本評論 社)		
学会回顧・法哲学	単著	平成 18 年 12 月	『法律時報』VOL.78 NO.13 (日本評論社)		
” 日本の司法制度改革 和市民社会作用 ADR (解決&32416;&32439; 的替 代性程序 Alternative Dis- pute Resolution) 和市民 的司法参与”	単著	平成 19 年	太平洋学報 2007 年 第 8 期		pp.32-36 頁
親密圏の暴力と司法の役割	単著	平成 19 年 1 月	神奈川法学 39 卷 1 号		
Japanese Judicial reform in the 21st century and Transformation of Rule of Law and Citizen's Par- ticipation	単著	平成 20 年 5 月	Legal Relevance and Good Governance : Comparative Law Study In the Asia Pa- cific Region, Shantou University Law Series		50-56 頁
ドメスティック・バイオレ ンス対応に関する弁護士向 け研修プログラムの作成	共著	平成 20 年 5 月	『法と実務』7 卷	井上匡子、奥田祐子、隠岐美智子、可 児康則、北仲千里、木全克巳、若山 隆、	233-312 頁
書評「若林翼著『フェミ ニストの法-二元的ジェン ダー構造への挑戦』	単著	平成 20 年 7 月	ジェンダーと法 5 号		142-143 頁
非対称性問題と法の役割 DV問題を手がかりに	単著	平成 20 年 11 月	神大評論 61 号		104-116 頁
その他					

著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
ジェンダーといかに向き合 うか - ジェンダー主流化の 中で	単著	平成 15 年 6 月	愛知県男女共同参画社 会支援セミナー 主催 愛知県		
マルチライフのすすめ - 男女共同参画って女性だけ のことだと思いませんか？	単著	平成 15 年 10 月	小坂井町・まちづくりき っかけ講座 主催 小坂 井町		
DV 被害当事者支援におけ る医療の役割 - 地域の中で 何が出来るか -	単著	平成 15 年 11 月	愛知学泉大学コミュニテ ィ政策研究所主催 第十 回シンポジウム 於 名古屋市男女平等参画 センター特別セミナー 室		
書評「権利の言説 共同体 に生きる自由の法」(棚瀬 孝雄著)	単著	平成 15 年 11 月	法社会学会編「法社会 学」第 60 号		
とっかかりの女性学セミ ナー・おやぁ～私って妻? 母?娘?	単著	平成 16 年	渥美町町民支援事業・う いっとあつみ企画・運営		
男女共同参画～ジェンダー とどう向き合うか～	単著	平成 16 年 1 月	ウィルあいち・時代を生 きる男性専科(冬)		
ジェンダーといかにして向 き合うか - コミュニティの 視点から	単著	平成 16 年 5 月	小牧市教育委員会・小牧 市まなび創造館専門課 程		
現代市民社会論と親密圏の 可能性	単著	平成 16 年 5 月	岩本一郎編「現代家族の 光と影」科研費補助金成 果報告書		
グローバリズムの中の東ア ジアの選択と法学の課題 - 歴史認識の共有と新たな連 帯に向けて	単著	平成 16 年 9 月	第五回東アジア法哲学 シンポジウム 於 札 幌コンベンションセン ター特別会議場		
「親密圏」の現代的意義と 法の役割 - 配偶者からの 暴力の防止及び被害者の保 護に関する法律(DV 防止 法)を手がかりに	単著	平成 16 年 9 月	第五回東アジア法哲学 シンポジウム		
法的推論・法理論(N・マ コーミック著・亀本洋監訳)		平成 19 年 4 月			

III 学会等および社会における主な活動	
年月	内 容
昭和 60 年 11 月～現在に至る	日本法哲学会会員
平成 2 年 11 月～現在に至る	I V R (法社会学・法哲学国際学会連合) 会員
平成 11 年 5 月～現在に至る	日本法社会学会会員
平成 13 年 7 月～平成 17 年 3 月	豊田市水道事業審議会委員委員
平成 13 年 8 月～現在に至る	厚生労働省委託事業 勤労者マルチライフ支援事業 愛知県推進協議会委員委員
平成 13 年 9 月～現在に至る	豊田市廃棄物処理施設設置調整委員会専門委員
平成 14 年 4 月～平成 18 年 3 月	豊田市契約監視委員会委員
平成 14 年 4 月～平成 17 年 3 月	(国内共同研究) 日弁連法務研究財団「ドメスティックバイオレンス対応に関する弁護士向け研修プログラムの作成」(1,000 千円)
平成 14 年 4 月～平成 16 年 3 月	科学研究費補助金 基盤研究 (C)(1) (21 世紀型家族の家族の光と影)(研究分担者)
平成 14 年 12 月～平成 16 年 11 月	名古屋市男女平等参画審議会委員委員
平成 15 年 4 月～平成 17 年 3 月	(財) 日弁連法務研究財団 1,000 千円 (ドメスティックバイオレンス対応に関する弁護士向け研修プログラムの作成)(研究代表者)
平成 15 年 4 月～平成 17 年 3 月	科学研究費補助金 基盤研究 C (2) 課題番号 15530014 (現代市民社会論における親密圏の意義と規範構造からの分析 - DV を素材として)(研究代表者)
平成 15 年 4 月～平成 16 年 3 月	科学研究費補助金 特定領域研究 (2) (オンラインメディエーションの実証的研究)(研究分担者)
平成 15 年 4 月～平成 17 年 3 月	(財) 日弁連法務研究財団(財団研究) 100 千円 (ドメスティックバイオレンス対応に関する弁護士向け研修プログラムの作成)(研究代表者)
平成 15 年 6 月～平成 15 年 6 月	愛知県男女共同参画社会支援セミナー講師
平成 15 年 6 月～平成 15 年 7 月	渥美町町民支援事業・ういっとあつみ企画・運営とっかかりの女性学セミナー講師
平成 15 年 7 月～平成 17 年 3 月	西尾市男女平等参画市民会議議長
平成 15 年 10 月～平成 15 年 10 月	小坂井町・まちづくりきっかけ講座講師
平成 15 年 11 月～現在に至る	日本法哲学会理事
平成 15 年 11 月～平成 15 年 11 月	愛知県男女共同参画社会支援セミナー・フォローアップ講座講師
平成 15 年 12 月～現在に至る	ジェンダー法学会会員
平成 16 年～現在に至る	安城市男女共同参画懇話会会長

年月	内 容
平成 16 年 3 月～現在に至る	(特非)NPO 補の国まちづくりネットワーク主催「第一回ボランティア活動助成」審査委員委員
平成 16 年 4 月～平成 18 年 3 月	科学研究費補助金 特定領域研究(2) 課題番号 16016281 (オンラインADRを用いて司法アクセス格差是正の実証的研究)(研究分担者)
平成 16 年 5 月～平成 17 年 3 月	小牧市教育委員会・小牧市まなび創造館専門課程講師
平成 16 年 6 月～平成 16 年 6 月	愛知県家庭科教員研修会講師
平成 16 年 7 月～平成 16 年 7 月	西尾市主催 就業支援セミナー 社会の動きを知ろう講師
平成 16 年 10 月～平成 16 年 10 月	ウィルあいち(愛知県男女共同参画センター)・時代を生きる男性専科(冬)研修講師
平成 16 年 11 月～平成 16 年 11 月	愛知県刈谷高校人権講演会講師
平成 17 年 2 月～平成 17 年 3 月	こまえ市民大学 女性問題 講座講師
平成 17 年 5 月～平成 18 年 3 月	愛知県DV被害者支援基本計画策定・検討委員会座長
平成 18 年 5 月～平成 19 年 3 月	(国際共同研究)民事紛争処理基金「裁判外紛争解決制度(ADR)の法理論的検討」(500 千円)
平成 18 年 5 月～平成 19 年 3 月	民事紛争処理基金 500 千円 (裁判外紛争解決制度(ADR)の法理論的検討)(研究代表者)
平成 18 年 8 月～平成 18 年 9 月	2006 年度愛知県 市町村研修講師
平成 19 年 4 月～平成 20 年 3 月	愛知県第二次DV被害者支援基本計画策定・検討委員会座長
平成 19 年 4 月～平成 22 年 3 月	科学研究費補助金 基盤C 3,500 千円 (裁判外紛争解決制度(ADR)の法理論的検討 - 東アジアの比較研究)(研究代表者)
平成 19 年 5 月～平成 20 年 3 月	民事紛争処理研究基金(国際共同研究) 500 千円 (日中民事紛争処理の比較研究)(研究代表者)
平成 19 年 12 月～現在に至る	ジェンダー法学会理事

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

所属 法学部法律学科	職名 教授	氏名 山火 正則	大学院における研究指導当 資格の有無 (有・無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績		年月日	概 要
1 教育方法の実践例			
学生による授業評価アンケート結果の活用		平成 17 年 4 月 1 日 ～現在に至る	(授業科目:刑法序説)2004 年度の授業評価アンケート(第一部)の結果に、授業を難しいと思う者が 84.2%の高率であったことを受け、授業の初めに前回の復習、レジュメの配布、授業の終わりに次回授業の教科書該当箇所の指示と説明、質問時間の設定など授業運営上の改善を行った。その結果、授業が難しいとする者の比率は、授業評価アンケートにおいて、2006 年度 79.2%、2008 年度 66.0%と少しずつ低くなってきている。
ディベートの採用		平成 19 年 4 月 1 日 ～現在に至る	1973 年 4 月 1 日～2001 年 3 月 31 日と同じ
2 作成した教科書、教材			
改定刑法判例大系総論		平成 14 年 10 月	「再掲」刑法総論に関する判例を体系化したもの(1988 年初版、平成 6 年改訂、現在三訂版)
二訂刑法判例大系各論		平成 18 年 3 月	「再掲」刑法各論に関する判例を体系化したもの(1989 年初版、現在二訂版)
3 教育上の能力に関する大学等の評価			なし
4 実務の経験を有する者についての特記事項			なし
5 その他			なし

II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
河上和雄先生古稀祝賀論文 集	共著	平成 15 年 12 月	青林書院	河上和雄先生古稀祝賀論文集刊行会	107-125 頁
二訂刑法判例大系各論	共著	平成 18 年 3 月	八千代出版	内田文昭、福山道義、吉田敏雄、林 美月子	
基本判例 6 刑法各論[第 二版]	共著	平成 18 年 7 月	法学書院	曾根威彦、日高義博	153-156 頁
刑法[明治 40 年](1) - 3	共著	平成 21 年 3 月	信山社		
刑法[明治 40 年](1) - 2	共著	平成 21 年 3 月	信山社		
論文					
不作為の罪数	単著	平成 15 年 4 月	別冊ジュリスト 166 号		204-205 頁
販売の目的の意義	単著	平成 15 年 4 月	別冊ジュリスト 167 号		202-203 頁
罪数論と犯罪論	単著	平成 16 年 7 月	現代刑事法 63 号		31-37 頁
刑法第 2 編罪 第 31 章 逮捕及び監禁の罪	単著	平成 19 年 5 月	別冊法学セミナー 基 本法コンメンタル刑 法 [第 3 版](日本評論 社)192 号		286-289 頁
刑法第 1 編総則 第 1 章 通則	単著	平成 19 年 5 月	別冊法学セミナー 基 本法コンメンタル刑 法 [第 3 版](日本評論 社)192 号		16-25 頁
その他					
北京でのこと	単著	平成 15 年 9 月	れいろう 9 月号		
遠くを眺め、近くを見るー 地方の時代を考える		平成 15 年 11 月	神奈川大学校友会岩手 支部		
酒を飲むことと刑法		平成 15 年 11 月	宮陵会東北ブロック会議		
飲酒と刑法		平成 16 年 10 月	宮陵会四国ブロック会議		

著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
真の(新制)大学の建設を	単著	平成 17 年 3 月	神奈川大学評論 50 号		
終末医療と刑法		平成 17 年 6 月	宮陵会札幌支部		
安楽死・尊厳死		平成 18 年 10 月	宮陵会北陸ブロック会議		

III 学会等および社会における主な活動	
年月	内 容
昭和 42 年～現在に至る	日本刑法学会会員
昭和 48 年～現在に至る	日本法社会学会会員
昭和 50 年～現在に至る	東北法学会会員
昭和 50 年～現在に至る	刑事判例研究会会員
平成 12 年 7 月～平成 19 年 3 月	大学基準協会評議員
平成 12 年 7 月～平成 19 年 3 月	横浜・神奈川総合情報センター顧問
平成 12 年 7 月～平成 19 年 3 月	神奈川県日本中国友好協会顧問
平成 12 年 7 月～平成 19 年 3 月	平塚市民・大学交流委員会副会長
平成 12 年 9 月～平成 19 年 3 月	横浜観光コンベンションビューロー評議員
平成 13 年 1 月～平成 17 年 3 月	横浜市内大学間学術・教育交流協議会会長
平成 14 年 4 月～平成 16 年 4 月	横浜市生涯学習推進会議委員
平成 16 年 4 月～平成 19 年 3 月	横浜学術教育振興財団評議員
平成 20 年 4 月～現在に至る	(受託研究)学術研究振興資金「行政警察と刑事立法に関する総合的研究」(1,600 千円)
平成 20 年 4 月～平成 21 年 3 月	平成 20 年度学術研究振興資金 1,600 千円 (行政警察と刑事立法に関する総合的研究)(研究代表者)

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

所属 法学部法律学科	職名 教授	氏名 吉井 蒼生夫	大学院における研究指導当 資格の有無 (有・無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績		年月日	概 要
1 教育方法の実践例			
日本近現代法史Ⅰ・Ⅱ		平成 6 年 4 月 1 日	毎年学年末(学期末)に実施している独自の授業評価アンケート(受講の感想・要望等)をもとに講義内容をわかりやすく伝えるため、配布するレジュメや資料等の改善・工夫を行っている。また、授業内容に関連するテーマを適宜小テストとして実施し、各自の問題意識・理解力の向上に努めている。平成 18 年度の授業評価アンケートを受け、一層の授業内容の改善を図った。
ゼミナールⅢ		平成 6 年 4 月 1 日	四年間の法学部での学習の総括として、各自がテーマを設定し、執筆した論文を『卒業論文集』として毎年刊行している。
2 作成した教科書、教材			
日本近現代法史(資料・年表)		平成 18 年 4 月 1 日	(共著)講義をテキストとして使用し、適宜レジュメと補助資料を配布した。
3 教育上の能力に関する大学等の評価			
日本近現代法史Ⅰ・Ⅱ		平成 18 年 10 月	1, 授業の内容や進め方、2, 授業に取り組む熱意、3, 従業で使用した教科書、配布資料等に関して高い評価を得た。
4 実務の経験を有する者についての特記事項			
神奈川大学高校生向け公開講座		平成 15 年 7 月 12 日	「法学・法学部への招待」
神奈川大学と韓国慶南大学との共同国際シンポジウム		平成 15 年 10 月 10 日	「地域司法計画の策定と弁護士会」日本の各地の弁護士会で取り組まれている地域司法計画の概要について報告し、討論した。
神奈川大学と台湾の諸大学とのシンポジウム		平成 16 年 10 月 29 日	「神奈川大学の研究・教育の現状と動向」神奈川大学の研究・教育の現状と動向について報告し、台湾の諸大学との国際学術交流のあり方について討論した。
5 その他			
神奈川大学法学部設立 40 周年記念シンポジウム		平成 17 年 12 月 17 日	「神奈川大学法学部からの問いかけ - 法学教育は何をめざすべきか」の総括を行った。
法学部自己点検・自己評価委員		平成 19 年 4 月	

II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
日本近代法案内 - ようこそ 史料の森へ	共著	平成 15 年 10 月	法律文化社		
「明六雑誌」とその周辺 西洋文化の受容・思想と言 語	共著	平成 16 年 3 月	御茶の水書房		
早稲田大学学術研究史<社 会科学部門>「法学」	共著	平成 16 年 4 月	早稲田大学		91-97 頁
日本近現代法史(資料・年 表)	共著	平成 19 年 4 月	信山社	藤田正・吉井蒼生夫編著	388 頁
教育は人を造るにあり 米 田吉盛の生涯	共著	平成 20 年 5 月	御茶の水書房		120 頁
日本社会と法学 - 歴史、 現状、展望	共著	平成 21 年 3 月	日本評論社		1137-1142 頁
刑法〔明治 40 年〕(1)Ⅱ・ Ⅲ	共著	平成 21 年 3 月	信山社、2009		
論文					
その他					
許東賢「1881 年朝鮮朝士 日本視察団に関する一研究 - 『見聞事件類』と『随聞 録』を中心として - 」	共著	平成 16 年 12 月	神奈川法学 37 巻第 1 号		
座談会：利谷信義先生を囲 む座談会	共著	平成 17 年 3 月	現代法学第 9 号		
21 世紀の社会を担う法学 部生へ - 神奈川大学	単著	平成 17 年 3 月	法学セミナー 603 号		
山中永之佑先生にお聞きす る	共著	平成 17 年 7 月	同志社法学第 57 巻第 2 号		

著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
許 東 賢「朝 土 視 察 団 (1881)の日本経験に見ら れる近代の特性」	共著	平成 18 年 3 月	神奈川法学 38 巻第 2・3 合併号		
清水誠先生を囲む座談会 - 市民法論をめぐって	共著	平成 18 年 3 月	研究年報 23 号		
田中亜紀子著『近代日本の 未成年者処遇制度』	単著	平成 19 年 3 月	法制史研究 56		
内田文昭先生を囲む座談会 戦後刑法学を振り返って	共著	平成 19 年 10 月	研究年報 25 号		
洪淳鎬「大韓帝国法律顧問 L・Cremazy の任命過程分 析 - フランス外務省未刊外 交文書によって」	共著	平成 20 年 10 月	神奈川法学 41, (1)		

III 学会等および社会における主な活動	
年月	内 容
昭和 47 年 4 月～現在に至る	日本法社会学会会員
昭和 47 年 4 月～現在に至る	法制史学会会員
昭和 47 年 4 月～現在に至る	民主主義科学者協会法律部会員
平成 4 年 5 月～現在に至る	日本刑法学会会員
平成 14 年 9 月～平成 16 年 1 月	所沢市街づくり条例策定に係るアドバイザー
平成 20 年 4 月～平成 21 年 3 月	学术研究振興資金 1,600 千円（行政警察と刑事立法に関する総合的研究）（研究分担者）

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

所属 法学部法律学科	職名 教授	氏名 葭田 英人	大学院における研究指導当 資格の有無 (有・無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績	年月日	概 要	
1 教育方法の実践例 ディベートの採用	平成 20 年 4 月 1 日 ～現在に至る	(授業科目：法学政治学ゼミナール2) 学生自身の興味・関心・疑問等を引き出し合いながら、自主的な学習を行うことをねらいとして、月に1回(毎月末)ゼミにディベートを採用した。これにより、学生個々の問題意識を高めることができた。	
2 作成した教科書、教材		なし	
3 教育上の能力に関する大学等の評価		なし	
4 実務の経験を有する者についての特記事項		なし	
5 その他		なし	

II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
商法要論	単著	平成 15 年 10 月	学陽書房		253 頁
企業法概論 - 企業の活動・ 組織と法 - (改訂版)	共著	平成 17 年 4 月	青林書院	平出慶道、山本忠弘、戸川成弘、 葭田英人、椋川泰史、品谷篤哉、田澤 元章 他	340 頁
会社法要論	単著	平成 18 年 2 月	学陽書房		241 頁
創業と会社変更のための会 社法 - 中小会社・合同会社・ 特例有限会社 -	単著	平成 19 年 6 月	晃洋書房		163 頁
会社法入門	単著	平成 20 年 4 月	同文館出版		222 頁
コーポレート・ガバナンス と会計法 - 株主有限責任 と会社債権者保護 -	単著	平成 20 年 9 月	日本評論社		198 頁
論文					
企業に対する外形標準課税 の法的検討	単著	平成 15 年 9 月	琉大法学 70 号 琉球大 学法文学部		109-130 頁
配当規制における配当財源 の可否	単著	平成 16 年 3 月	琉大法学 71 号 琉球大 学法文学部		73-99 頁
企業統治法制の課題	単著	平成 16 年 9 月	琉大法学 72 号 琉球大 学法文学部		135-164 頁
小規模会社の会計法制と監 査制度	単著	平成 17 年 3 月	琉大法学 73 号 琉球大 学法文学部		167-187 頁
産業廃棄物税に関する立法 論的課題	単著	平成 17 年 12 月	神奈川法学 38 巻 1 号 神奈川大学法学会		27-47 頁
会計参与制度の論点と展望	単著	平成 18 年 3 月	神奈川法学 38 巻 2・3 号 神奈川大学法学会		1-20 頁
資本(資本金)制度の再検 討 - 株主有限責任と会社 債権者保護 -	単著	平成 18 年 12 月	神奈川法学 39 巻 1 号 神奈川大学法学会		1-24 頁

著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
合同会社の意義と問題点	単著	平成 19 年 3 月	神奈川法学 39 巻 2・3 号 神奈川大学法学会		1-27 頁
剰余金分配規制における資 本の払戻しと自己株式取得	単著	平成 19 年 12 月	神奈川法学 40 巻 2 号 神奈川大学法学会		39-62 頁
中小会社の機関設計	単著	平成 20 年 3 月	神奈川法学 40 巻 3 号 神奈川大学法学会		125-153 頁
その他					
インタビュー「神奈川の企 業税は違法 安易な財源確 保けん制 企業の財産権侵 害」	単著	平成 20 年 3 月	東京新聞 2 0 0 8 年(平 成 2 0 年) 3 月 2 0 日 (木曜日) 朝刊 3 0 面		30 頁

III 学会等および社会における主な活動	
年月	内 容
平成 5 年 4 月～現在に至る	企業法学会会員
平成 7 年 4 月～現在に至る	日本私法学会会員
平成 16 年 10 月～平成 17 年 3 月	沖縄県「産業廃棄物税」に係る専門家会議専門委員

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

所属 法学部法律学科	職名 特任教授	氏名 宮島 敏夫	大学院における研究指導当 資格の有無 (有・無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績	年月日	概 要	
1 教育方法の実践例		なし	
2 作成した教科書、教材		なし	
3 教育上の能力に関する大学等の評価		なし	
4 実務の経験を有する者についての特記事項		なし	
5 その他		なし	

II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
論文					
その他					

III 学会等および社会における主な活動	
年月	内 容
昭和 62 年 10 月～現在に至る	日本中小企業学会会員
平成 2 年 3 月～現在に至る	法とコンピュータ学会会員
平成 6 年 9 月～現在に至る	経済法学会会員
平成 18 年 5 月～現在に至る	(社)日本クレジット産業協会「調査統計委員会」委員長

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

所属 法学部法律学科	職名 准教授	氏名 上北 正人	大学院における研究指導当 資格の有無 (有・無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績		年月日	概 要
1 教育方法の実践例			
課題プリントによる論証力の強化支援		平成 18 年 4 月 11 日 ～平成 18 年 7 月 11 日	(授業科目：民法特講 A) 授業の 2 週間前に当該授業で扱う問題を履修者に配布し、それについての解答を作成してきてもらい、授業の 1 週間前に提出させ、教員自身が全員の解等を採点・コメントした上で授業時間に返却し、当該問題に必要な知識の講義および解答例の提示をすることによって、学生の知識の定着の強化および論証力の向上を図ることができた。
課題プリントによる論証力の向上支援		平成 20 年 4 月 8 日 ～平成 20 年 7 月 8 日	(授業科目：民法 7) 授業の 2 週間前に当該授業で扱う問題を履修者に配布し、それについての解答を作成してきてもらい、授業の 1 週間前に提出させ、教員自身が全員の解等を採点・コメントした上で授業時間に返却し、当該問題に必要な知識の講義および解答例の提示をすることによって、学生の知識の定着の強化および論証力の向上を図ることができた。
2 作成した教科書、教材			なし
3 教育上の能力に関する大学等の評価			
課題プリントによる勉強時間の増加 (2006 年度前期授業評価アンケート結果)		平成 18 年 4 月 11 日 ～平成 18 年 7 月 11 日	(授業科目：民法 7) 学生による授業アンケートによると、予習プリントを使用することにより、履修者の 1 週間の当該科目に対する勉強時間を大幅に増加させることに成功した (平均で 1 時間以上 2 時間未満。学部の平均は 30 分未満)。
2008 年度前期授業評価アンケート結果		平成 20 年 4 月 8 日 ～平成 20 年 4 月 8 日	(授業科目：民法 7) 当該授業に関する 1 週間の勉強時間では、平均を大きく上回り、授業の進め方 (シラバスどおりか否か) および事前、事後の課題の提示に関しても平均を上回る評価を得た。また、授業が目的とする知識、技能の修得の有無に関しても、平均を上回る評価を得た。
4 実務の経験を有する者についての特記事項			なし
5 その他			なし

II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
なし					
論文					
いわゆる「人格権に基づく 差止請求権」の再構成	単著	平成 17 年 9 月	『神戸法学雑誌』(神戸 法学会)55,(2)		141-228 頁
抵当不動産の所有者から占有 権限の設定を受けた占有者 に対する抵当権者の抵当 権に基づく妨害排除請求権 - 最一小判 平成一七年三 月一〇日民集五九卷二号三 五六頁 - (判例研究)	単著	平成 18 年 3 月	『神奈川法学』(神奈川 大学法学会)38,(2・3)		35-57 頁
「人格権に基づく差止請求 権」の批判的検討	単著	平成 20 年 4 月	『私法』(有斐閣)(70)		135-142 頁
パブリシティの権利への侵 害に対する差止請求権にお ける違法性要件の判断枠組 み - 差止請求権の要件論の 定立に向けて -	単著	平成 21 年 3 月	『神奈川法学』(神奈川 大学法学会)41,(23合 併)		1-67 頁
その他					

III 学会等および社会における主な活動	
年月	内 容
平成 17 年 12 月～現在に至る	日本私法学会会員

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

所属 法学部法律学科	職名 准教授	氏名 菊池 和彦	大学院における研究指導当 資格の有無 (有・無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績		年月日	概 要
1 教育方法の実践例 学生による授業評価アンケート結果の活用		平成 17 年 4 月 1 日 ～現在に至る	(授業科目：商法(手形・小切手法) / 法律学特講 D、法律学特講 V / 法律学特講 VI、金融法 I / II) 平成 16 年度の授業評価アンケート評価を受け、内容を分かりやすく伝えるため、図説を多く取り入れたサブノートのなレジュメを毎時間配布するなど、授業運営の改善活動を行った。
2 作成した教科書、教材 商法(手形・小切手法)及び法律学特講 D の教材作成 金融法 I, 金融法 II の教材作成 商法(手形・小切手法), 法律学特講 D, 法律学特講 V, 法律学特講 VI の教材作成		平成 15 年 6 月 ～平成 18 年 3 月 31 日 平成 18 年 4 月 1 日 ～現在に至る 平成 19 年 5 月 ～現在に至る	手形法小切手法の編を単独執筆した「企業法概論 II」を講義のテキストとして使用し、図解を多く用いたサブノートのなレジュメ(A4 で 4～6 枚)を毎回配布した。また、統一手形用紙・小切手用紙の見本を印刷し講義の資料として活用した。 講義の際に、自身作成の教材を毎回(A4 で 6 枚程度)配布した。 手形法小切手法の編を共同執筆した「商法概論 I」を講義のテキストとして使用し、図解を多く用いたサブノートのなレジュメ(A4 で 4～6 枚)を毎回配布した。また、統一手形用紙・小切手用紙の見本を印刷し講義の資料として活用した。
3 教育上の能力に関する大学等の評価			なし
4 実務の経験を有する者についての特記事項 社会保険中堅職員専門実務研修		平成 16 年 11 月 ～現在に至る	社会保険大学校が実施する社会保険中堅職員専門実務研修において、社会保険職員を対象に 2004～2005 年度は「手形・小切手法」、2006 年からは「会社関係法」について、年 2～3 回の割合で講義をした。
5 その他 法律学科第二部学科主任としての活動		平成 16 年 4 月 1 日 ～平成 18 年 3 月 31 日	2006 年度からの新カリキュラムの実施に向けて、カリキュラムの編成方針と教育理念・教育目標との関係を明白にし、それを実質的、効果的に行うための検討をはかった。

II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
企業法概論Ⅱ	共著	平成 15 年 6 月	青林書院	平出慶道、田澤元章、山本忠弘、 <u>菊池和彦</u> 、明田川昌幸、土田亮、久保田隆	23-114 頁
商法概論Ⅰ - 商法総則, 商 行為法, 手形・小切手法	共著	平成 19 年 4 月	青林書院	平出慶道、山本忠弘、田澤元章、小 林俊之、小野寺千世、井上健一、前 田修志、潘阿憲、明田川昌幸、吉行 幾真、 <u>菊池和彦</u> 、土田亮	206-227,358-371 頁
論文					
振出・裏書の原因関係がと もに消滅した場合の人的抗 弁の対抗	単著	平成 16 年 10 月	別冊ジュリスト 173 号 手形小切手判例百選〔第 6 版〕		74-75 頁
取締役の職務執行停止仮処 分の効力	単著	平成 18 年 4 月	別冊ジュリスト 180 号 会社法判例百選(有斐閣)		114-115 頁
マルチまがい商法	単著	平成 20 年 12 月	別冊ジュリスト 194 号 商法(総則商行為)判例 百選〔第 5 版〕(有斐閣)		152-153 頁
その他					
利限法・出資法、制定後 50 年と今後を考える		平成 17 年 3 月			
新会社法概説	単著	平成 18 年 12 月	The Economic Re- vitalization and Its Legal Assignment in China, Japan, and Korea		67-75 頁

III 学会等および社会における主な活動	
年月	内 容
昭和 58 年 10 月～現在に至る	日本私法学会会員
平成 15 年 10 月～現在に至る	金融法学会会員

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

所属 法学部法律学科	職名 准教授	氏名 公文 孝佳	大学院における研究指導当 資格の有無 (有・無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績	年月日	概 要	
1 教育方法の実践例		なし	
2 作成した教科書、教材		なし	
3 教育上の能力に関する大学等の評価		なし	
4 実務の経験を有する者についての特記事項		なし	
5 その他		なし	

II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
なし					
論文					
無罪判決後の検察官控訴に伴う被告人の再勾留について	単著	平成 15 年 5 月	「能勢弘之先生追悼論文集」信山社		
無罪推定法理の実質化と再審	単著	平成 15 年 10 月	法律時報 75 巻 11 号		10-16 頁
糾問手続における徴憑と自白に関する一考察	単著	平成 17 年	神奈川法学 37 巻 1 号		
徴憑と自白に関する一つのスケッチ	単著	平成 17 年 5 月	「罪と罰 - その非常にして人間的なるもの」(小暮得雄先生古稀祝賀論文集) 信山社		
無罪推定法理の再生 証明法則としての機能	単著	平成 18 年 6 月	刑法雑誌 45 巻 2 号(有斐閣)		42-56 頁
(判例研究)被害・犯行状況の再現結果を記録した実況見分調書等の証拠能力	単著	平成 19 年 2 月	法律時報 79 巻 2 号(日本評論社)		120-124 頁
その他					
無罪推定法理の再生 証明法則としての機能	単著	平成 17 年 6 月			
(判例解説)交通法規を順守しても事故を回避できなかったとして、無罪判決が下された事例	単著	平成 19 年 4 月	速報判例解説 TKC ローライブラリー https://www.lawlibrary.jp/pdf/2007-4-3.pdf		
(判例解説)刑訴法 328 条の弾劾証拠は自己矛盾供述に限るとした最高裁判決	単著	平成 19 年 10 月	TKC 速報判例解説 http://www.tkclex.ne.jp/commentary/pdf/2007-10-11-1.pdf		

著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
(判例解説)勾留の裁判に 対する異議申立て棄却決定 に対する特別抗告事件	単著	平成 20 年 4 月	TKC 速報判例解説 https://www.lawlibrary.jp/pdf/2008- 4-3-4_tkc.pdf	/2008-	

III 学会等および社会における主な活動	
年月	内 容
平成 8 年 5 月～現在に至る	日本刑法学会会員

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

所属 法学部法律学科	職名 准教授	氏名 小室 百合	大学院における研究指導当 資格の有無 (有・無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績		年月日	概 要
1 教育方法の実践例			
公開模擬授業におけるソクラテス・メソッドの実施		平成 14 年 12 月 ～平成 15 年 4 月	「国際民事訴訟法」の公開模擬授業 (2002 年 12 月 19 日) を実施し、報告書を 公刊した。
講義資料配付のためのウェブサイト利用		平成 16 年 ～現在に至る	(授業科目：裁判と法) 講義中に配布する資料を、ウェブ上で配信している。
学生による授業アンケート結果の活用		平成 16 年 ～現在に至る	(授業科目：裁判と法、民事訴訟法、倒産処理法、民事執行法) 授業評価アン ケートを受け、内容をよりわかりやすく伝えるため、板書方法を改善するなど、 講義運営の改善を行った。
パーラメンタリ・ディベートの採用		平成 18 年 ～現在に至る	(授業科目：FYS) 学生のプレゼンテーション能力、対話能力の向上を意図 して、パーラメンタリ・ディベートを採用した。
2 作成した教科書、教材			
『民事訴訟法判例百選 [第 3 版]』		平成 15 年 12 月	講義の主要教材の一つである当該教材の執筆に参加した。
3 教育上の能力に関する大学等の評価			なし
4 実務の経験を有する者についての特記事項			
日本弁理士会基礎研修講師		平成 16 年 10 月 ～平成 16 年 11 月	弁理士を対象として実施されている「民法・民事訴訟法に関する基礎研修」の 講師を担当した。
5 その他			
神奈川大学法学部 F D 実施委員会委員		平成 20 年 4 月 ～現在に至る	教員による研修会を開催するなどの F D 活動を行っている。

II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
『コンサイス法律学用語辞 典』	共著	平成 15 年 12 月	三省堂		
『民事訴訟法判例百選 [第 3 版]』	共著	平成 15 年 12 月	有斐閣		
論文					
(判例評釈)「検察に共同 正犯として起訴され、被告 人は無罪を主張したが、裁 判所によって幫助罪として 判決が下された事例に接し て」	単著	平成 15 年 6 月	『島大法学』(島根大学 法文学部) 47, (1)		39-50 頁
「地域的不統一法国の判決 を日本で承認執行する場合 の国際裁判管轄(間接的一 般管轄)の要件についての 一考察」	単著	平成 17 年 1 月	『神奈川法学』37,(2-3)		1-15 頁
外国判決承認執行手続にお ける手続的公序について	単著	平成 20 年 3 月	民事訴訟雑誌 54		175-179 頁
その他					
(授業研究)「法科大学院 における授業方法について - - 「国際民事訴訟法」模 擬授業(平成 14 年 12 月 19 日)実施報告をかねて - - 」	単著	平成 15 年 4 月	『島大法学』46,(4)		93-105 頁
(学会報告)「国際裁判管 轄根拠の再検討」	単著	平成 15 年 10 月	国際私法学会第 109 回 大会(於南山大学)		
(学会報告)「外国判決承 認執行手続における手続的 公序について」	単著	平成 19 年 5 月	第 77 回日本民事訴訟法 学会大会(於早稲田大 学)		

III 学会等および社会における主な活動	
年月	内 容
平成元年 4 月～現在に至る	日本民事訴訟法学会会員
平成 10 年 4 月～現在に至る	国際私法学会会員
平成 14 年 4 月～平成 16 年 3 月	米子市情報公開・個人情報保護審査会委員
平成 14 年 4 月～平成 16 年 3 月	米子市日吉津村中学校組合情報公開・個人情報保護審査会委員
平成 15 年～平成 18 年	(国内共同研究) 文部省科学研究費「民事訴訟の計量分析(後期調査)(研究協力者)」
平成 15 年 10 月～平成 16 年 3 月	松江地方裁判所委員会委員

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

所属 法学部法律学科	職名 准教授	氏名 齊藤 愛	大学院における研究指導当 資格の有無 (有・無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績		年月日	概 要
1 教育方法の実践例 学生による授業評価アンケートの結果の活用		平成 19 年 4 月 1 日 ~平成 20 年 8 月 31 日	平成 18 年度授業評価アンケートを受け、自由記述欄に「大規模教室のため後方の座席から黒板の文字が見にくい」との記載が多かったため、多量の板書を予定する講義においては、事前に学生に補助レジュメを配布するなどの工夫を行った。
2 作成した教科書、教材 作成した教科書			大規模クラス講義の欠点を補うべく、授業中に適宜、補助レジュメを配布した。その補助レジュメにおいては、重要事項部分をあえて空欄のままにし、学生が講義を聞きながら主体的に空欄を埋めていけるような形式を採るなどの工夫を凝らした。また、学生の理解度を高めるため、学期末には、講義で扱ったすべての重要判例に関して練習問題を作成し、学生が効果的に講義の復習ができるよう工夫をした。
3 教育上の能力に関する大学等の評価 平成 18 年度授業評価アンケート結果			授業内容（説明はわかりやすかったか、興味深く聞くことができたか、レベルが適切だったか等）に関して、学部の平均値を上回る評価を得た。
4 実務の経験を有する者についての特記事項			なし
5 その他			なし

II 研究活動					
著書・論文等の 名称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	编者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
『憲法学の現代的論点』	共著	平成 18 年	有斐閣		
論文					
政見放送の一部削除と公選 法 150 条 1 項 - 雑民党事 件	単著	平成 17 年	別冊ジュリスト・メデイ ア判例百選		
(博士論文) 異質性社会に おける表現の自由 - デュル ケーム社会学を手がかりに -	単著	平成 18 年 10 月	東京大学		
平成元年改正教科書検定制 度の合憲性 - 横浜教科書裁 判	単著	平成 19 年	法学教室 318 号		
Marbury v. Madison 事 件の尽きせぬ魅力	単著	平成 19 年	アメリカ法 2006 - 2 号		
国家機密と取材の自由 - 外 務省秘密電文漏洩事件	単著	平成 19 年	別冊ジュリスト・憲法判 例百選		
異質性社会における表現の 自由(1) - デュルケーム 社会学を手がかりに	単著	平成 19 年 9 月	国家学会雑誌 120 巻 9・ 10 月号		
異質性社会における表現の 自由(2) - デュルケーム 社会学を手がかりに	単著	平成 19 年 11 月	国家学会雑誌 120 巻 11・ 12 月号		
異質性社会における表現の 自由(3) - デュルケーム 社会学を手がかりに	単著	平成 20 年 1 月	国家学会雑誌 121 巻 1・ 2 月号		
異質性社会における表現の 自由(4・完) - デュルケーム 社会学を手がかりに	単著	平成 20 年 3 月	国家学会雑誌 121 巻 3・ 4 月号		

著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
猥褻規制とは?規制の根拠 とは?メイプルソープの写 真集判決〔最高裁平成20・ 2・19判決〕	単著	平成20年12月	ジャーナリズム2008年 12月号		
その他					
なし					

III 学会等および社会における主な活動	
年月	内 容
平成 18 年 4 月～現在に至る	公法学会会員
平成 18 年 7 月～現在に至る	相模原市除法公開審査会審査委員
平成 19 年 4 月～現在に至る	神奈川県後期高齢者医療広域連合 情報公開・個人情報保護審査会審査委員

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

所属 法学部法律学科	職名 准教授	氏名 坂本 宏志	大学院における研究指導当 資格の有無 (有・無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績	年月日	概 要	
1 教育方法の実践例		なし	
2 作成した教科書、教材		なし	
3 教育上の能力に関する大学等の評価		なし	
4 実務の経験を有する者についての特記事項		なし	
5 その他		なし	

II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
論文					
その他					

III 学会等および社会における主な活動	
年月	内 容
昭和 61 年 5 月～現在に至る	日本労働法学会会員

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

所属 法学部法律学科	職名 准教授	氏名 篠森 大輔	大学院における研究指導当 資格の有無 (有・無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績	年月日	概 要	
1 教育方法の実践例			
学生による授業評価アンケート結果の活用	平成 17 年 4 月 1 日 ～現在に至る	(授業科目：家族法)平成 16 年度授業評価を受けて、講義の効果を高めるために、板書の工夫、話し方の改善等を試みた。	
学生による授業評価アンケート結果の活用	平成 19 年 4 月 1 日 ～現在に至る	(授業科目：家族法)平成 18 年度の授業評価アンケートの評価を受けて、講義の効果を高めるために、重要判例等を掲載した講義資料を配布することとし、以後毎年改善を重ねている。	
2 作成した教科書、教材		なし	
3 教育上の能力に関する大学等の評価		なし	
4 実務の経験を有する者についての特記事項		なし	
5 その他		なし	

II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
なし					
論文					
随意条件における不成就確定時の繰り上げ - 学説彙纂二八巻七章二八法文(パーピニアース)の再検討 -	単著	平成 16 年 2 月	法政研究 70 巻 4 号		
ドイツ遺言執行者の相続財産の清算人的地位について - ドイツ民法典・相続法部分草案とその理由書を手掛かりに -	単著	平成 18 年 8 月	河内宏・大久保憲章・采女博文・児玉寛・川角由和・田中教雄編『市民法学の歴史的・思想的展開』2006 年、信山社		
その他					
遺留分を侵害する遺贈と遺言執行者	単著	平成 15 年 11 月	九州法学会(大分大学)		
Cel.D.31,22 について	単著	平成 18 年 6 月	ローマ法研究会(上智大学)		
Pomp.D.34,2,34,1-2 および Cel.D.31,22 について	単著	平成 19 年 3 月	ローマ法研究会(九州大学)		
Paul.D.28,5,41(40); 42(41) について	単著	平成 20 年 7 月	ローマ法研究会(上智大学)		
Ulp.D.30,57 について	単著	平成 21 年 3 月	ローマ法研究会(九州大学)		

III 学会等および社会における主な活動	
年月	内 容
平成 15 年 11 月～現在に至る	九州法学会会員
平成 18 年 10 月～現在に至る	日本私法学会会員

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

所属 法学部法律学科	職名 准教授	氏名 中村 聡美	大学院における研究指導当 資格の有無 (有・無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績		年月日	概 要
1 教育方法の実践例 積極的な黒板の利用		平成 20 年 4 月 1 日 ～現在に至る	法律用語が難しく聞き取れない、話のポイントをまとめてノートを取るのが難しい、という声に答えて、要点をまとめた形での板書を意識した。これにより、学生の理解を高めることができた。
2 作成した教科書、教材 FYS (First Year Seminar) の教材作成		平成 20 年 4 月 1 日 ～現在に至る	共通の教材を補足するものとして、特に「レポート・論文の書き方」「プレゼンテーションの準備の仕方」「レジュメの作り方」などについて、プリントを作成し配布した (A4 で 15 枚程度)。
3 教育上の能力に関する大学等の評価			なし
4 実務の経験を有する者についての特記事項			なし
5 その他			なし

II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
「交通事故における刑事責任と民事責任」	共著	平成 19 年 2 月	岡野光雄先生古稀記念『交通刑事法の現代的課題』(成文堂)		3-17 頁
『確認 刑事政策・犯罪学用語 250』	共著	平成 19 年 3 月	成文堂	石川正興・小野正博・山口昭夫ほか	
「正犯と共犯」	共著	平成 20 年 3 月	『重点課題 刑法総論』(成文堂)	松原芳博・曾根威彦ほか 14 名	
「詐欺罪・恐喝罪(その2) 財産上の損害をめぐって」	共著	平成 20 年 3 月	『重点課題 刑法各論』(成文堂)	松原芳博・曾根威彦ほか 14 名	
「刑法と民商法の交錯」	共著	平成 20 年 5 月	『企業活動と刑事規制』(日本評論社)	甲斐克則編	
論文					
「不法原因給付と詐欺罪の成否」	単著	平成 15 年 6 月	早稲田大学大学院法研論集(106)		183-211 頁
「財物取得後の暴行脅迫と1項強盗罪 - 仙台高裁平成14年10月22日判決を契機として - 」	単著	平成 16 年 12 月	早稲田大学大学院法研論集(112)		31-55 頁
その他					
「アメリカ合衆国最高裁判所 2004 年 10 月開廷期刑事関係判例概観」	共著	平成 19 年 7 月	比較法学 41 巻 1 号 41, (1)	英米刑事法研究会〔代表者 田口守一〕	279-280 頁
「アメリカ合衆国最高裁判所 2005 年 10 月開廷期刑事関係判例概観」	共著	平成 20 年 3 月	比較法学 41, (3)	英米刑事法研究会〔代表者 田口守一〕	174-176 頁

III 学会等および社会における主な活動	
年月	内 容
平成 14 年 5 月～現在に至る	日本刑法学会会員

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

所属 法学部法律学科	職名 准教授	氏名 野澤 充	大学院における研究指導当 資格の有無 (有・無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績		年月日	概 要
1 教育方法の実践例			
ゼミナールにおける刑事施設見学による実践的教育		平成 16 年 6 月 2 日 ～現在に至る	ゼミナールにおいて、年間 5 回～6 回の刑事施設見学（地方裁判所の裁判傍聴、最高裁判所見学、刑務所見学、少年院見学、更生保護施設見学等）を行い、刑事法が実際に運用される場面を見ることで、法に対する識見を高めた。
定期試験後の問題解説および採点講評の配布		平成 16 年 9 月 25 日 ～現在に至る	定期試験後に、学生が自らの解答を検証し、今後の学習のための手がかりとすることができるように、出題した問題の簡単な解説および採点講評を、全ての各試験ごとに毎回作成し、配布している。
2 作成した教科書、教材			
「刑法序説」および「刑法 1」「刑法 2」「刑法 3」「刑法 4」の教材作成		平成 16 年 4 月 1 日 ～現在に至る	担当授業科目である「刑法序説」および「刑法 1」「刑法 2」「刑法 3」「刑法 4」において学生の理解を促すための教材（レジюме）を授業の際に配布している。毎年少しずつ、内容に改良を重ね、現在では「刑法序説」は B4 で 9 枚、「刑法 1」「刑法 2」は B4 で計 27 枚、「刑法 3」「刑法 4」は B4 で計 47 枚となっている。
3 教育上の能力に関する大学等の評価			なし
4 実務の経験を有する者についての特記事項			なし
5 その他			なし

II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
学習コンメンタール刑法	共著	平成 19 年 4 月	日本評論社	伊東研祐、松宮孝明	306-312 頁
ハイブリッド刑法各論	共著	平成 21 年 1 月	法律文化社	松宮孝明編	
ハイブリッド刑法総論	共著	平成 21 年 1 月	法律文化社	松宮孝明編	
論文					
中止犯論の歴史的展開 - 日 独の比較法的考察 - (一) (2)(3)(4)(5・完)	単著	平成 16 年 2 月	立命館法学 2001 年 6 号、2002 年 1 号、2002 年 2 号、2003 年 2 号、 2003 年 5 号		
日本の中止犯論の問題点 とあるべき議論形式につい て - 「刑事政策説」および 「法律説」の内容・意義・法 的効果に関連して	単著	平成 18 年 3 月	神奈川大学法学 38, (2・ 3)		
その他					

III 学会等および社会における主な活動	
年月	内 容
平成 11 年 5 月～現在に至る	日本刑法学会会員
平成 20 年 4 月～現在に至る	(学内共同研究) 日本私立学校振興・共済事業団「行政警察と刑事立法に関する総合的研究 (行政警察の拡大現象に関連して)」(8,000 千円)
平成 20 年 4 月～平成 22 年 3 月	科学研究費補助金 若手研究 (B) 1,470 千円 (被害者保護のための「行為による悔悟」制度の研究)(研究代表者)

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

所属 法学部法律学科	職名 准教授	氏名 和田 宗久	大学院における研究指導当 資格の有無 (有・無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績	年月日	概 要	
1 教育方法の実践例 ゼミナール履修学生との単なる教員・学生という関係を越えた人としての関係の構築	平成 16 年 4 月 1 日 ～現在に至る	ゼミナール履修学生については、原則として 2 年次から卒業までの比較的長期に渡って接することが多い。したがって、ゼミナール時間外に卒業後の進路や日々の生活等についても話したりするようにし、できる限り単なる担当教員と学生としての立場を越えた人対人の関係が築けるように心掛けている。	
2 作成した教科書、教材		なし	
3 教育上の能力に関する大学等の評価		なし	
4 実務の経験を有する者についての特記事項		なし	
5 その他		なし	

II 研究活動					
著書・論文等の 名称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	编者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
会社法重要判例解説〔新版〕	共著	平成16年9月	成文堂 254-255, 318-319, 320-321頁	酒巻俊雄、尾崎安央、和田宗久ほか	
新会社法と中小企業の実務対応	共著	平成17年8月	中央経済社 112-122, 277-286頁	酒巻俊雄、和田宗久ほか	
会社法重要判例解説〔第3版〕	共著	平成18年9月	成文堂 8-99, 318-319, 320-321頁	酒巻俊雄、尾崎安央、和田宗久ほか	9頁
「改正史から読み解く会社法の論点」	共著	平成20年12月	中央経済社	稲葉威雄、尾崎安央、和田宗久ほか	
ロースクール演習 会社法	共著	平成21年3月	法学書院	中村信男、受川環大、和田宗久ほか	
論文					
「株券不発行制度について」	単著	平成15年10月	株式会社ミロク情報サービス 税経システム研究所 商法研究 3号 12-16頁		
「額面株式の無額面株式化(1)・(2・完)」	単著	平成16年4月	株式会社ミロク情報サービス 税経システム研究所 商法研究 8, 9号(8号) 26-30, (9号) 21-25頁		
「表見代表取締役・表見代表執行役」	単著	平成16年7月	株式会社ミロク情報サービス 税経システム研究所 商法研究 12号 22-26頁		
「法人格否認の法理の適用」	単著	平成16年10月	株式会社ミロク情報サービス 税経システム研究所 商法研究 15号 22-26頁		
「株券不発行制度-株式のペーパーレス化の動向-」	単著	平成17年1月	株式会社ミロク情報サービス 税経システム研究所 商法研究 19号 13-19頁		

著書・論文等の 名称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
「北欧諸国における会社法 制の概要と近時の動向」	単著	平成 17 年 3 月	早稲田大学 21 世紀 COE《企業法制と法創 造》総合研究所 季刊 企業と法創造 1 巻 4 号 149-154 頁		
「会社法制の現代化法律案 要綱のポイント-合同会社、 合資会社、合名会社関係」	単著	平成 17 年 5 月	株式会社ミロク情報 サービス 税経システム 研究所 商法研究 22 号 55-60 頁		
「新会社法案における敵対 的買収への防衛策としての ポイズンピル」	単著	平成 17 年 7 月	株式会社ミロク情報 サービス 税経システム 研究所 商法研究 24 号 10-15 頁		
「内部統制について」	単著	平成 17 年 11 月	株式会社ミロク情報 サービス 税経システム 研究所 商事法研究 28 号 19-24 頁		
「新株発行における手続上 の重大な瑕疵と新株発行不 存在確認の訴え」	単著	平成 17 年 12 月	税務経理協会 税経通 信 60 巻 15 号(通巻 858 号) 195-202 頁		
「『監査委員会監査基準』 の解説(上)・(中)・(下)」	共著	平成 18 年 3 月	月刊監査役 509, 510, 511 号(509 号) 49-58, (510 号) 16-23, (511 号) 37-49 頁	尾崎安央、和田宗久	
「会社の業績悪化と解散に よる株式の無価値化と取締 役の対株主責任-雪印食品 事件・東京高裁平成 17 年 1 月 18 日判決-」	単著	平成 18 年 4 月	株式会社ミロク情報 サービス 税経システム 研究所 商事法研究 33 巻 53-62 頁		
「募集株式の発行等の手続 きと留意点」	単著	平成 18 年 7 月	株式会社ミロク情報 サービス 税経システム 研究所 商事法研究 36 巻 13-18 頁		
「会社法における監査役 (会) 監査報告について」	単著	平成 18 年 11 月	株式会社ミロク情報 サービス 税経システム 研究所 商事法研究 40 巻 4-17 頁		

著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
「中小会社における監査役 監査報告について」	単著	平成 19 年 2 月	株式会社ミロク情報 サービス 税経システム 研究所 商事法研究 43 巻 6-12 頁		
「平成改正・会社法制定と 公開会社に対するガバナ ンス規制」	単著	平成 19 年 5 月	中央経済社 ビジネス 法務 7 巻 5 号 100-108 頁		
「有価証券報告書の虚偽記 載と監査法人の対株主責 任」	単著	平成 19 年 6 月	株式会社ミロク情報 サービス 税経システム 研究所 商事法研究 47 巻 13-19 頁		
座談会 内部統制監査役監 査基準の策定 - 内部統制法 制を踏まえた企業統治の方 向性と実務	共著	平成 19 年 7 月	月刊監査役 530 号 4-36 頁	大川博通 = 尾崎安央 = 武井一浩ほか	
「内部統制報告制度につい て」	単著	平成 19 年 8 月	株式会社ミロク情報 サービス 税経システム 研究所 商事法研究 49 号 6-11 頁		
「電子記録債権制度につい て」	単著	平成 19 年 11 月	株式会社ミロク情報 サービス 税経システム 研究所 商事法研究 52 号 14-18 頁		
「代表取締役等の内部統制 システム構築義務と対第三 者責任」	単著	平成 20 年 1 月	株式会社ミロク情報 サービス 税経システム 研究所 商事法研究 54 号 8-17 頁		
「代表取締役等の内部統制 システム構築・運用義務と 対第三者責任」	単著	平成 20 年 2 月	経済法令研究会 金融・ 商事判例 1283 号 9-16 頁		
「会社立法の動向 金融 商品取引法における課徴金 制度」	単著	平成 20 年 5 月	株式会社ミロク情報 サービス 税経システム 研究所 商事法研究 58 号 11-16 頁		
銀行取締役の融資判断と対 会社責任(北海道拓殖銀行 栄木不動産事件)	単著	平成 20 年 9 月	TKC ローライブラ リー(株式会社TK C)商法 No.16(文 献番号 z18817009-00- 060160220)		

著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
銀行取締役の融資判断と対 会社責任(北海道拓殖銀行 カプトデコム事件)	単著	平成 20 年 9 月	TKC ローライブラ リー(株式会社TK C)商法 No.16(文 献番号 z18817009-00- 060150219)		
「有価証券報告書の虚偽記 載と会社の株主に対する損 害賠償責任 - 東京地判平成 20・4・24 判時 2003 号 10 頁(西武鉄道・株主集団訴 訟) - 」	単著	平成 20 年 10 月	株式会社ミロク情報 サービス 税経システム 研究所 商事法研究 63 号 24-35 頁		
「銀行取締役による融資判 断と対会社責任 - 北海道 拓殖銀行カプトデコム事 件 - 」	単著	平成 20 年 12 月	経済法令研究会 金融・ 商事判例 1304 号 20-27 頁		
「法律相談 インサイダー 取引規制」	単著	平成 21 年 2 月	株式会社ミロク情報 サービス 税経システ ム研究所 Monthly Re- port1 号(商事法研究 67 号) 20-25 頁		
その他					
【書評】太田達也著『改訂 増補版 新会社法の完全解 説』	単著	平成 18 年 6 月	日本監査役協会 月刊 監査役 514 号 87 頁		
新旧司法試験 LS 入試〔誌 上答案練習会〕解説(C) 商 法	単著	平成 18 年 10 月	法学書院 受験新報 669 号 105-107 頁		
新旧司法試験 LS 入試〔誌 上答案練習会〕解説 Ad- vance(A) コース(商法)	単著	平成 19 年 5 月	法学書院 受験新報 675 号 114-115 頁		
新旧司法試験 LS 入試〔誌 上答案練習会〕解説 Ad- vance(A) コース(商法)	単著	平成 19 年 11 月	法学書院 受験新報 681 号 122-124 頁		
新旧司法試験 LS 入試〔誌 上答案練習会〕解説 Ad- vance(A) コース(商法)	単著	平成 20 年 5 月	法学書院 受験新報 687 号 124-127 頁		
【書評】葭田英人著『コー ポレート・ガバナンスと会 計法』		平成 21 年 3 月	神奈川大学評論 62 号 173 頁		

III 学会等および社会における主な活動	
年月	内 容
平成 11 年 5 月～現在に至る	東京商事法研究会会員
平成 14 年 9 月～現在に至る	日本私法学会会員
平成 15 年 9 月～現在に至る	社団法人日本監査役協会 監査委員会に関する小委員会委員補佐
平成 16 年 4 月～平成 18 年 3 月	科学研究費補助金 若手研究 B 1,900 千円（株式会社における取締役・執行役等の対会社責任の本質とその責任追及のあり方について）（研究代表者）
平成 18 年 1 月～平成 18 年 12 月	社団法人日本監査役協会 監査法規委員会内部統制部会専門委員
平成 19 年 1 月～平成 19 年 9 月	社団法人日本監査役協会 監査法規委員会専門委員
平成 20 年 4 月～平成 22 年 3 月	科学研究費補助金 若手研究 B 2,800 千円（上場会社における取締役等の民事責任制度の機能とそのあり方に関する研究）（研究代表者）

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

所属 法学部法律学科	職名 特任准教授	氏名 蔡 文高	大学院における研究指導当 資格の有無 (有・無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績		年月日	概 要
1 教育方法の実践例 学生による授業評価アンケート結果の活用		平成 19 年 4 月 1 日	(授業科目：民俗学)平成 18 年度の学生授業評価アンケート評価を受け、内容をより分かりやすく伝えるため、パワーポイントや関連映像資料などを利用して、授業運営の改善活動を行なった。
2 作成した教科書、教材			なし
3 教育上の能力に関する大学等の評価			なし
4 実務の経験を有する者についての特記事項			なし
5 その他			なし

II 研究活動					
著書・論文等の 名称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	编者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
洗骨改葬の比較民俗学的研究	単著	平成 16 年 10 月	岩田書院		
死の儀法	共著	平成 20 年 3 月	ミネルヴァ書房	近藤功行、小松和彦、塩月亮子、山田慎也ほか	
論文					
福建省沿岸諸地域の洗骨改葬	単著	平成 15 年 6 月	「中国福建省福州及び泉州と沖縄の文化・社会の比較研究」(調査報告集)		123-143 頁
福建省西部の祖先祭祀 - 以長汀県蔡坊村為例	単著	平成 15 年 12 月	「文学・歴史伝統と人文精神」中国社会科学出版社		
浄化される祖先 - 南部中国漢民族の洗骨改葬儀礼 -	単著	平成 15 年 12 月	「アジア遊学」(特集・路地裏の宗教) 58 号		45-59 頁
沖縄葬文化の重層性について - 東南中国との比較から -	単著	平成 18 年 9 月	『民具研究』134		
その他					
書評「萩原秀三郎著」『鬼の復権』(2004年2月 吉川弘文館発行)	単著	平成 16 年 7 月	「民俗文化研究」第 5 号 民俗文化研究所		187-189 頁
洗骨改葬と客家の祖先観	単著	平成 17 年 6 月	国際アジア文化学会 2005 年度(第 14 回)大会 共通論題特別報告 於二松学舎大學		
名前に秘められている文化伝統 - 名づけ習俗についての日中比較	単著	平成 17 年 7 月	萩国際大学公開講座		
南部中国漢族の祖先祭祀	単著	平成 17 年 9 月	民族の会・東アジア民俗文化比較研究会 於山口大学		

著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
江西省南部地方の死者儀礼	単著	平成 17 年 9 月	京都・国際日本文化研究 センター		
死の場所と死生観 - 中国漢 族の従来死生観について の一考察	単著	平成 17 年 9 月	京都・国際日本文化研究 センター		
東南中国漢族の葬制と墓制	単著	平成 17 年 11 月	日本民具学会第 30 回年 会 於沖縄県立芸術大 学		
日本民俗学百年要略	単著	平成 18 年 3 月	「民俗学的歴史・理論與 方法」(周星主編)商務 出版社		
日本民俗学的特色及研究方 法	単著	平成 18 年 4 月	中国民俗学会第 6 次代 表大会 於北京・中央民 族大学		
市場経済化と祖先祭祀の復 興 東南中国の例を中心に	単著	平成 18 年 12 月	日本民俗学会第 826 回 談話会		
東南中国和沖縄の墓葬制比 較研究	単著	平成 19 年 5 月			
雲南大理白族地域の観音信 仰	単著	平成 19 年 10 月			
日本の山岳信仰及其有關研 究	単著	平成 20 年 1 月			
東南中国漢族の葬制	単著	平成 20 年 11 月			
中国と沖縄の洗骨改葬の比 較研究	単著	平成 20 年 11 月			

III 学会等および社会における主な活動	
年月	内 容
平成 7 年 6 月～現在に至る	日本民俗学会会員
平成 9 年 6 月～現在に至る	日本文化人類学会（元日本民族学会）会員
平成 15 年 3 月～現在に至る	中国民俗学会会員
平成 15 年 5 月～平成 16 年 4 月	仙人の会幹事
平成 16 年 7 月～現在に至る	日中人文社会学学会会員
平成 16 年 7 月～現在に至る	日中人文社会学学会理事
平成 16 年 7 月～平成 18 年 6 月	国際客家文化協会監事
平成 16 年 7 月～現在に至る	『客家與多元文化』（国際客家文化協会機関誌）編集委員
平成 17 年 4 月～平成 18 年 3 月	（国内共同研究）京都・国際日本文化研究センター共同研究「日本における「死の場所」と死生観の変遷に関する総合的研究」
平成 18 年 4 月～平成 21 年 3 月	科学研究費補助金 基盤研究（B）・（2）（「文化の伝播とその変容に関する中国福建省と沖縄における比較研究」）（研究分担者）
平成 18 年 7 月～現在に至る	国際客家文化協会理事

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

所属 法学部自治行政学科	職名 教授	氏名 石川 正美	大学院における研究指導当 資格の有無 (有・無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績	年月日	概 要	
1 教育方法の実践例		なし	
2 作成した教科書、教材		なし	
3 教育上の能力に関する大学等の評価		なし	
4 実務の経験を有する者についての特記事項		なし	
5 その他		なし	

II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
論文					
その他					

III 学会等および社会における主な活動	
年月	内 容
昭和 51 年 5 月～現在に至る	日独法学会会員
昭和 51 年 5 月～現在に至る	比較法学会会員
昭和 52 年 9 月～現在に至る	日本私法学会会員
昭和 53 年 5 月～現在に至る	日本医事法学会会員
平成 7 年 12 月～現在に至る	神奈川県収用委員会委員
平成 8 年 1 月～平成 15 年 9 月	原因研究分析・評価委員会（国民生活センター商品テスト部）委員
平成 9 年 4 月～現在に至る	大田区消費者被害救済委員会委員
平成 12 年 6 月～平成 16 年 3 月	横浜弁護士会綱紀委員会参与員
平成 15 年 4 月～現在に至る	神奈川建設工事紛争審査会委員
平成 15 年 10 月～現在に至る	商品テスト分析・評価委員会（国民生活センター商品テスト部）委員
平成 16 年 4 月～平成 18 年 3 月	横浜弁護士会綱紀委員会委員

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

所属 法学部自治行政学科	職名 教授	氏名 橘川 俊忠	大学院における研究指導当 資格の有無 (有・無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績		年月日	概要
1 教育方法の実践例 戦後政治史講義にビデオ教材を導入した。		平成 17 年 4 月 10 日 ~ 平成 21 年 1 月 15 日	戦後政治史を講義するに当たって、戦争も戦後の知らない学生に当時の社会状況を実感的にとらえさせるために、当時のニュース映画のビデオを見せた。抽象的な歴史ではなく、具体的イメージを持たせる上で効果が会った。
2 作成した教科書、教材			なし
3 教育上の能力に関する大学等の評価 学生の授業評価アンケート結果は概ね良好である			授業評価では、常に平均値以上の結果を得ている。特記事項の欄には、新しいものの見方を教えられたという記述が多く見られ、講義の狙いが達成されている。
4 実務の経験を有する者についての特記事項			なし
5 その他			なし

II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
結社としての全共闘	単著	平成 18 年 7 月	『結衆・結社の日本史』 (『結社の日本史 1』福 田アジオ編、山川出版)		
論文					
廟と村の関係	単著	平成 18 年 3 月	『中国江南地方沿海村落 民俗誌』(神奈川大学大 学院歴史民俗資料学研 究科)		115-122 頁
「非文字資料の体系化」に ついての理論的諸問題	単著	平成 20 年 3 月	『非文字資料研究の理論 的諸問題』神奈川大学 2 1 世紀 C O E プログラ ム研究推進会議		
その他					
格差社会と政治の可能性	単著	平成 19 年 11 月	『神奈川大学評論』(神 奈川大学広報委員会)58 号		

III 学会等および社会における主な活動	
年月	内 容
平成 6 年 5 月～現在に至る	政治思想学会会員

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

所属 法学部自治行政学科	職名 教授	氏名 後藤 仁	大学院における研究指導当 資格の有無 (有・無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績		年月日	概 要
1 教育方法の実践例 情報公開法制の活用		平成 13 年 4 月 1 日 ～現在に至る	2001 年 4 月 1 日の情報公開法施行を機会にゼミナールⅡの課題に情報公開法制(法律及び条例)の活用を取り上げ、学生に実際に開示請求権を行使してもらい、法運営の実態を実感してもらっている
2 作成した教科書、教材			なし
3 教育上の能力に関する大学等の評価			なし
4 実務の経験を有する者についての特記事項			なし
5 その他			なし

II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
電子自治体システムの構築 と実践	共著	平成 15 年 4 月	地域科学研究会	{監修} 広瀬克哉	3-12,13-21 頁
市町村合併 - 推進実務とシ ステム・サービス統合	共著	平成 16 年 6 月	地域科学研究会	{監修} 鈴木庸夫	49-51,55-61 頁
論文					
自治体議会改革の方向	単著	平成 16 年 3 月	地方自治職員研修第 37 巻通巻 510 号臨時増刊 号 75		224-230 頁
システム統合と自治体経営 改革	単著	平成 16 年 5 月	月刊 LASDEC 第 34 巻 第 5 号		31-36 頁
公文書館制度を充実させよ う	単著	平成 17 年 3 月	実践自治第 21 号 ~ 第 24 号		21(20-21),22(18- 19),23(22-23),24(22-23) 頁
公益通報条例の背景	単著	平成 18 年 5 月	自治体法務研究(第 5 号)		18-22 頁
財政健全化法をきっかけに 自治体にも内部統制の導入 を	単著	平成 20 年 6 月	自治フォーラム第 585 号		10-17 頁
公文書管理法の制定へ アーキビストの声を反映し た制度設計を	単著	平成 20 年 10 月	都市問題第 99 巻第 10 号		60-67 頁
(続)情報公開・記録資料・ 公文書館	単著	平成 20 年 12 月	神奈川県立公文書館紀 要第 6 号		1-40 頁
その他					
「合併」の彼方に見えるも の - 「地方自治」はどう変 る	共著	平成 16 年 3 月	e・Gov 第 2 巻第 3 号	{インタビュー} 岡崎勝己	54-57 頁
政治を嗜む、楽しむ - 政治 組織の基本コンセプト	共著	平成 16 年 4 月	参加型システム研究所・ システム研テキスト 1	{司会} 横田克巳	1-36 頁

著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
[e -]から「 u - 」へ向 かうなら	単著	平成 16 年 12 月	情報公開 DIGEST 第 13 号		1-2 頁
(座談会「文書館開館 30 周年記念」)	共著	平成 17 年 3 月	藤沢市史研究第 38 号	{ 座談会 } 圭室文雄、高野修、後藤 仁、小川千代子、横山弘美、平野加 代子	1-24 頁
日本の市民社会は成熟した か	単著	平成 17 年 4 月	現代の理論第 3 号		149-158 頁
中間書庫制度の実現に向け て：神奈川県例を中心に	単著	平成 17 年 12 月	レコードマネジメント 第 50 号		76-79 頁
近代・日本・知をめぐって	共著	平成 19 年 3 月	神奈川大学評論(第 5 6 号)	{ 座談会 } 米谷匡史、安藤礼二	5-32 頁
かながわ時評	単著	平成 19 年 3 月	参加システム第 5 巻 第 2 号～第 7 巻 第 2 号		9 頁
「地方の時代」とは何だっ たのか	共著	平成 19 年 7 月	都市問題第 98 巻第 7 号	{ インタビュー } 中嶌いづみ	97-109 頁
書評『政策提言・公文書管 理の法整備に向けて』	単著	平成 19 年 11 月	アーカイブズ学研究 第 7 号		104-109 頁
構造改革の深化を自治体か ら	単著	平成 20 年 3 月	参加システム第 8 巻第 2 号		2 頁
ローカルからみたグローバ ル 移民と外資をどう受入 れるか	単著	平成 20 年 3 月	神奈川大学評論第 59 号		60-67 頁
(シンポジウム) 道州制を どう考えるか	共著	平成 20 年 10 月	かながわ自治月報第 110 号		12-40 頁
道州制とは何か	単著	平成 20 年 10 月	かながわ自治研月報第 110 号		2-11 頁
社会を作り直したい 1 人と して	単著	平成 20 年 11 月	参加システム第 8 巻第 6 号 8, (6)		
公文書管理法の制限へ	単著	平成 21 年 1 月	全国歴史資料保存利用 機関連絡協議会(全史料 協)会報第 84 号		13-15,42-44 頁
(座談会) 自治体における 政策研究の成果と今後の課 題	共著	平成 21 年 1 月	自治体学研究 (97)	{ 座談会 } 沢井安勇、金安岩男、長田 誠	62-71 頁

著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月（西暦でも可）	発行所・発表雑誌（及び 巻・号数）等の名称	編者・著者名 （共著の場合のみ記入）	該当頁数
----------------	-------------	-----------------------	--------------------------	-----------------------	------

III 学会等および社会における主な活動	
年月	内 容
昭和 46 年 3 月～現在に至る	「博報堂広告計画システム開発への提案書」策定
昭和 49 年 12 月～現在に至る	日本広告学会会員
昭和 52 年 4 月～現在に至る	新製品開発システム/モデルの研究開始
昭和 57 年 10 月～現在に至る	「神奈川県機関の公文書の公開に関する条例」(情報公開条例)公布。知事を補佐し、条例案の準備に参画。
昭和 61 年 5 月～現在に至る	自治体学会会員
昭和 62 年 5 月～現在に至る	「かながわサイエンスパーク(KSP)」起工。知事を補佐し、「研究開発型企業が生まれ、育ち、集い、交流する」施設の構想推進に協力。1999年7月完成。
平成 5 年 1 月～現在に至る	「政策研究推進指針」策定。神奈川県自治総合研究センター所長として策定責任者をつとめる。新政策の研究開発と人材の自己開発支援を統合。
平成 7 年 2 月～現在に至る	神奈川県自治総合研究センター新築工事起工
平成 8 年 6 月～現在に至る	「神奈川県立公文書館条例及び同施行規則の解釈及び運用の基準」策定
平成 10 年 5 月～現在に至る	日本行政学会会員
平成 11 年 3 月～現在に至る	第 145 国会参議院総務委員会情報公開法案審議に参考人として出席意見陳述
平成 11 年 7 月～現在に至る	第 145 国会参議院行財改改革・税制等に関する特別委員会横浜地方公聴会に公述人として出席意見陳述
平成 11 年 12 月～現在に至る	(特定非営利活動法人)情報公開クリアリングハウス理事
平成 13 年 2 月～現在に至る	(特定非営利活動法人)市民がつくる政策調査会理事
平成 13 年 4 月～現在に至る	草加市情報公開・個人情報保護審査会委員・会長
平成 15 年 3 月～現在に至る	国立公文書館有識者会議委員・会長代理
平成 15 年 4 月～平成 15 年 11 月	内閣府大臣官房「歴史資料として重要な公文書等の適切な保存・利用のための研究会」委員・座長代理
平成 15 年 12 月～現在に至る	内閣官房長官「公文書等の適切な管理・保存及び利用に関する懇談会」委員・座長代理
平成 17 年 5 月～平成 18 年 3 月	内閣府大臣官房管理室「公文書等の中間段階における集中管理の仕組みに関する研究会」委員・座長
平成 18 年 4 月～平成 20 年 3 月	科学研究費補助金 基盤研究C 一般 3,400 千円 (法的・政治的原理としての補完性原理に関する総合的研究)(研究代表者)
平成 20 年 2 月～現在に至る	内閣官房「公文書管理の在り方等に関する有識者会議」委員

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

所属 法学部自治行政学科	職名 教授	氏名 出口 裕明	大学院における研究指導当 資格の有無 (有・無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績	年月日	概 要	
1 教育方法の実践例		なし	
2 作成した教科書、教材		なし	
3 教育上の能力に関する大学等の評価		なし	
4 実務の経験を有する者についての特記事項		なし	
5 その他		なし	

II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
自治体法務改革の理論	共著	平成 19 年 7 月	『自治体法務改革の理 論』(勁草書房)	鈴木庸夫編著、磯崎初仁、出石稔、田 中孝男、 <u>出口裕明</u> ほか	
論文					
その他					
なし					

III 学会等および社会における主な活動	
年月	内 容
平成 3 年 10 月～現在に至る	産業・組織心理学会会員
平成 13 年 11 月～現在に至る	日本自治学会会員
平成 16 年 6 月～現在に至る	ふくしま自治研修センター「政策法務」研修講師
平成 17 年 2 月～現在に至る	神奈川県消防学校「行政手続等」研修講師
平成 17 年 4 月～現在に至る	愛川町行政改革推進委員会委員長
平成 17 年 4 月～現在に至る	横須賀市行政手続審議会会長
平成 17 年 8 月～現在に至る	神奈川県自治総合研究センター「政策法務」研修講師
平成 18 年 4 月～現在に至る	藤沢市外部評価委員会委員
平成 18 年 6 月～現在に至る	茅ヶ崎市行政改革推進委員会委員長
平成 18 年 8 月～現在に至る	彩の国さいたま人づくり広域連合 自治人材開発センター「政策法務」研修講師
平成 18 年 10 月～現在に至る	日本公法学会会員
平成 19 年 7 月～現在に至る	神奈川県指定管理者制度モニタリング会議会長

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

所属 法学部自治行政学科	職名 教授	氏名 西尾 孝司	大学院における研究指導当 資格の有無 (有・無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績	年月日	概 要	
1 教育方法の実践例 授業評価に関するアンケートの実施	平成 15 年 3 月	前期末と後期末に授業評価に関するアンケートを実施した。学生の要望を今後の授業に役立ててゆきたい。	
2 作成した教科書、教材 「西洋政治思想史」の教材の工夫 「政治学」の教材の増改訂	平成 7 年 4 月 ～現在に至る 平成 11 年 4 月 ～現在に至る	前期では、自著『ベトナム「憲法典」の構想』(再掲)を講義のテキストとして使用し、後期では、毎回、私自身作成のプリント(B4で2枚)を配布している。(現在に至る) 自著『現代政治と民主主義』(昭和51年)を大幅に増改訂した『現代政治と民主主義(増改訂)』(再掲)を講義のテキストとして使用。(現在に至る)	
3 教育上の能力に関する大学等の評価		なし	
4 実務の経験を有する者についての特記事項		なし	
5 その他		なし	

II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
ベンサム幸福論	単著	平成 17 年 2 月	晃洋書房		
論文					
その他					

III 学会等および社会における主な活動	
年月	内 容
昭和 43 年 10 月～現在に至る	日本政治学会会員
昭和 51 年 4 月～現在に至る	日本イギリス哲学会会員
昭和 52 年 5 月～現在に至る	社会思想史学会会員

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

所属 法学部自治行政学科	職名 教授	氏名 橋本 宏子	大学院における研究指導当 資格の有無 (有・無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績	年月日	概 要	
1 教育方法の実践例			
思考レベルでの授業参加	平成 9 年 4 月 1 日	授業のポイントを的確に把握しているかを確認し、あわせて、問題解決の能力を養うことをねらいとして、毎回、スモールテストを行いその都度回収。モデルとなる答案を毎回公表。学生間の参考とした。	
メーリングリストを活用した授業サポート	平成 12 年 4 月 1 日	メーリングリストを用いて、情報提供、質問・回答や指導を行っている。	
授業方法の改善	平成 18 年 4 月 1 日	授業に対する理解度、関心度を高めるために、毎回の授業の要点を板書から、プリントに代えプリントをみながら確認する。また、予習・復習時間が少ないことに対して、あらかじめ考えてくること、今回の授業をもとに考えてくることを具体的に提起した。	
思考レベルでの授業参加	平成 19 年 4 月 1 日	対話形式の授業方法の採用	
ゼミナールでのインターンシップ	平成 20 年 4 月 1 日	神奈川県下の NPO を中心に社会保障の政策、実践にかかるインターンシップを導入	
2 作成した教科書、教材			
その内容	平成 19 年 4 月 1 日 ～現在に至る	毎回プリントを作成し、あわせて最新の新聞等も配布し、できるだけ法的な課題を臨場感をもって提示し、学生の関心を高める努力をした。	
3 教育上の能力に関する大学等の評価			
2008 授業評価アンケートの結果	平成 18 年 4 月 1 日	授業方法の改善により、授業評価アンケートの結果から推測すると授業に関心をもつ学生が増加する傾向にある。	
4 実務の経験を有する者についての特記事項		なし	
5 その他			
学内委員	平成 20 年 4 月 ～現在に至る	法学研究科自己点検委員、法学研究科の自己点検委員として、法学研究科のこれまでの過程と現状を分析し、今後の方向性を提示した。	

II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
「福祉と法をつなぐもの」	共著	平成 20 年	新版・社会福祉学習双書 編集委員会編『法学』全 国社会福祉協議会		
論文					
サン・グループ事件訴訟と 行政の危険防止責任	単著	平成 16 年 3 月	神奈川大学法学会		
知的障害者と労働	単著	平成 19 年 1 月	さぼーと No.600		
社会福祉サービス法と自立	単著	平成 19 年 5 月	法律文化社社会保障法 22 号		
新たな時代における社会保 障の法理念	単著	平成 19 年 10 月	社会福祉研究(100)		
社会保険審査会における 「裁判外紛争解決」	単著	平成 21 年 3 月	神奈川法学 41 巻 2・3 合 併号		
その他					

III 学会等および社会における主な活動	
年月	内 容
昭和 41 年 4 月～現在に至る	法社会学会会員
昭和 41 年 4 月～現在に至る	労働法学会会員
昭和 57 年 4 月～現在に至る	社会保障法学会会員
昭和 58 年 8 月～現在に至る	全国憲法研究会会員
昭和 63 年 4 月～現在に至る	横浜市公文書公開審査会委員
平成元年 4 月～現在に至る	社会保障法学会理事
平成 2 年 4 月～現在に至る	神奈川県個人情報保護審査会委員
平成 4 年 4 月～現在に至る	神奈川県社会福祉協議会個人情報保護審査会委員
平成 5 年 4 月～現在に至る	平塚市情報公開審査会委員
平成 5 年 4 月～現在に至る	神奈川県高齢者住宅計画策定調査委員会委員
平成 7 年 4 月～現在に至る	神奈川県リハビリテーションセンター委員
平成 9 年 4 月～現在に至る	思考レベルでの授業参加授業のポイントを的確に把握しているかを確認し、あわせて、問題解決の能力を養うことをねらいとして、毎回、スモールテストを行いその都度回収。モデルとなる答案を毎回公表。学生間の参考とした。
平成 9 年 11 月～現在に至る	外務省海外広報課の依頼により、アメリカ ワシントン、シカゴ、パークレーで、現地有識者とのシンポジウム並びにミーティングに参加、基調講演は「変貌する日本社会 - 社会保障法の視点から」
平成 12 年 4 月～現在に至る	メーリングリストを活用した授業サポート。メーリングリストを用いて、情報提供、質問・回答や指導を行っている。
平成 17 年 4 月～現在に至る	横浜市情報公開・個人情報保護審査会委員
平成 18 年 10 月～平成 20 年 10 月	日本社会保障法学会理事
平成 19 年 7 月～現在に至る	総務省 年金記録確認中央第三者委員会委員

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

所属 法学部自治行政学科	職名 教授	氏名 山田 徹	大学院における研究指導当 資格の有無 (有・無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績	年月日	概 要	
1 教育方法の実践例		なし	
2 作成した教科書、教材		なし	
3 教育上の能力に関する大学等の評価		なし	
4 実務の経験を有する者についての特記事項		なし	
5 その他		なし	

II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
論文					
その他					

III 学会等および社会における主な活動	
年月	内 容
昭和 52 年 4 月～現在に至る	日本政治学会会員
昭和 55 年 4 月～現在に至る	川崎地方自治センター講師
平成 10 年 9 月～現在に至る	比較政治学会会員

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

所属 法学部自治行政学科	職名 准教授	氏名 柴田 直子	大学院における研究指導当 資格の有無 (有・無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績		年月日	概要
1 教育方法の実践例			
メールを活用した授業サポート		平成 13 年 4 月 1 日 ～現在に至る	(授業科目:外国書講読)学生に、毎週、1 段落ずつ英文の法律文献の翻訳を宿題に出し、授業の前日までに提出させる。学生全員が提出した翻訳を合わせて、レジュメを作成し、このレジュメをもとに授業を進める。法律の専門用語、または英文の難関な構文について、学生に対して個別のサポートを行えるよう、宿題を提出する前に、学生の質問をメールで受け、指導している。事前の指導は、授業を円滑に進行させるためにも有効である。
アンケートの実施		平成 13 年 4 月 1 日 ～現在に至る	(授業科目:地方自治論)年に 3～4 回、学生に独自のアンケートを実施し、授業の方法、授業の理解について、学生の意見を求め、翌年の授業に活かしている。
補助教材の工夫		平成 13 年 4 月 1 日 ～現在に至る	(授業科目:外国書講読)授業で扱った判例に関係する映画や小説を学生に紹介し、授業への関心を喚起するよう努力している。
課外授業の導入		平成 13 年 4 月 1 日 ～現在に至る	(ゼミナール)地方自治ゼミナールにおいて、実務に関する意識を高めるために、学生には、必ず自治体を訪問して、インタビューを行うことを義務付けている。また、4 年生の学生については、任意で、自分の関心の高い問題について、自治体に情報公開請求をして、より、豊富な資料の中で論文を作成させている。
2 作成した教科書、教材			
詳細なレジュメの作成		平成 13 年 4 月 1 日 ～現在に至る	(地方自治論)教科書の少ない領域の科目であるため、新聞記事や自治体の条例、HP からの引用、教員による表・グラフの作成などを織り交ぜながら、毎回、体系的で詳細なレジュメを作成している。
映像教材の作成		平成 13 年 4 月 1 日 ～現在に至る	(地方自治論)海外の自治体に訪問したとき、ビデオを撮影し、授業用の映像教材を作成している。
3 教育上の能力に関する大学等の評価			
学生による授業評価アンケート結果の活用		平成 17 年 4 月 1 日 ～現在に至る	大学が実施する学生による授業評価アンケート評価を受け、内容への理解を高めるために、重要な項目に関する板書の量を増やした。
4 実務の経験を有する者についての特記事項			

教育実践上の主な業績	年月日	概 要
		なし
5 その他 FD 講演会に出席	平成 20 年 3 月	共通教養系科目教育協議会主催講演会：講師：岩井正（NHK 研修センターエグゼクティブ・アナウンサー）

II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
「アメリカにおける近隣自治体の設立の歴史と最近の傾向」	共著	平成 16 年 3 月	『近隣自治の仕組みと近隣政府ー多様で主体的なコミュニティの形成をめざしてー』(財団法人 日本都市センター)	日本都市センター、 寄本 勝美、柴田 直子、大石田 久宗、斉藤 誠、名和田 是彦	
翻訳「イギリスにおける地区議会の権能と組織」、「会議規則と議長職」	共著	平成 16 年 3 月	『英・独・仏における「近隣政府」と日本の近隣自治』(財団法人 日本都市センター)	1 部 日本都市センター、2 部柴田 直子 3 部 名和田 是彦 4 部 高村 学人	
論文					
アメリカにおける地方政府の出訴資格～州裁判所判決を手がかりとして～	単著	平成 15 年 5 月	神奈川法学 36 巻 1 号		
アメリカの「合併」と裁判所	単著	平成 18 年 4 月	住民行政の窓 291 号		1-12 頁
ワシントン州における保健行政と地方保健局の共同設置	単著	平成 21 年 3 月	『比較地方自治研究会調査研究報告書・平成 20 年度』(財団法人自治体国際化協会)平成 20 年度		97 -126 頁
その他					
(著書紹介)「持ち家に住む有権者」を基底とする地方政府の政策決定モデル	単著	平成 16 年 1 月	アメリカ法 2003-2		
(著書紹介)ホームルールの再定義	単著	平成 16 年 7 月	アメリカ法 2004 -1		
(著書紹介)「私的」な地方制度への提言	単著	平成 20 年 3 月	「アメリカ法」2007-2		260 頁

III 学会等および社会における主な活動	
年月	内 容
平成 10 年 9 月～現在に至る	日米法学会会員
平成 12 年 5 月～現在に至る	日本行政学会会員
平成 12 年 5 月～現在に至る	日本法社会学会会員
平成 15 年 7 月～平成 16 年 6 月	財団法人日本都市センター「近隣自治研究会」委員
平成 17 年 1 月～現在に至る	政策研究大学院大学 「自治制度および運用実態情報海外紹介等支援事業に関する運営委員会」委員
平成 17 年 5 月～現在に至る	財団法人自治体国際化協会「比較地方自治研究会および米国部会」委員
平成 17 年 11 月～平成 19 年 3 月	総務省 「市町村の合併に関する研究会」委員
平成 18 年 4 月～現在に至る	財団法人自治体国際化協会「比較地方自治研究会米国部会」委員
平成 19 年 4 月～現在に至る	科学研究費補助金 がん臨床 研究事業 500 千円（たばこ対策による健康増進策の総合的な実施の支援かつ推進に関する研究（H19-がん臨床-一般-010））（研究分担者）
平成 19 年 10 月～現在に至る	財団法人日本都市センター「基礎自治体の将来像に関する研究会」委員
平成 20 年 3 月～平成 21 年 6 月	松沢マニフェスト進捗評価委員会委員

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

所属 法学部自治行政学科	職名 准教授	氏名 東郷 佳朗	大学院における研究指導当 資格の有無 (有・無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績		年月日	概 要
1 教育方法の実践例 初年次教育におけるアカデミック・リテラシー教育の実践		平成 16 年 4 月 ～平成 16 年 7 月	1 年次配当の基礎演習において、「人を殺すな」という命題に法はどのようにかかっているか、という問いを手がかりに、法とはどのようなものの考え方が探究する試みを実践した(『学問への誘い 大学で何を学ぶか 2005 年度版』を参照)。
2 作成した教科書、教材			なし
3 教育上の能力に関する大学等の評価			なし
4 実務の経験を有する者についての特記事項			なし
5 その他 神奈川大学体育会卓球部部长としての活動 神奈川大学共通教養系科目教育協議会副会長としての活動		平成 17 年 4 月 1 日 ～現在に至る 平成 20 年 4 月 1 日 ～現在に至る	会長を補佐するとともに、協議会を代表して共通メディア教育部会および昼夜間教育制度検討委員会に出席した。

II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
なし					
論文					
国家の法と社会の法 法社 会学における「法」の概念	単著	平成 19 年 3 月	神奈川法学 39 巻 2・3 号		97-122 頁
その他					
清水誠先生を囲む座談会 市民法論をめぐって	共著	平成 18 年 3 月	神奈川大学法学研究所 研究年報 23 号		113-186 頁
書評：『来栖三郎著作集 法律家・法の解釈・財産法』	単著	平成 18 年 6 月	神奈川大学法学研究所 ニュースレター(6)		9 頁
書評：藤田正・吉井蒼生夫 編著『日本近現代法史(資 料・年表)』	単著	平成 19 年 7 月	神奈川大学法学研究所 ニュースレター(9)		10 頁
動物の比較法社会論 フォ アグラの使用禁止をめぐっ て	単著	平成 20 年 3 月	神奈川大学法学研究所 ニュースレター(11)		5-6 頁

III 学会等および社会における主な活動	
年月	内 容
平成 6 年 4 月～現在に至る	日本農業法学会会員
平成 7 年 5 月～現在に至る	日本法社会学会会員
平成 14 年 11 月～現在に至る	ペット法学会会員
平成 20 年 1 月～平成 20 年 5 月	竹富町ネコ飼養条例改正検討委員会委員

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

所属 法学部自治行政学科	職名 准教授	氏名 三浦 大介	大学院における研究指導当 資格の有無 (有・無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績	年月日	概 要	
1 教育方法の実践例		なし	
2 作成した教科書、教材		なし	
3 教育上の能力に関する大学等の評価		なし	
4 実務の経験を有する者についての特記事項		なし	
5 その他		なし	

II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
情報公開実務指針	共著	平成 19 年 3 月	ぎょうせい	兼子仁・室井啓司ほか	
分権時代と自治体法学	共著	平成 19 年 11 月	勁草書房	磯部力・村上順ほか	
行政法の新構想 第三卷	共著	平成 20 年 12 月	有斐閣	磯部力・小早川光郎・芝池義一編	
犯罪予防の法理	共著	平成 20 年 12 月	成文堂	渥美東洋ほか	
論文					
開発事業と自治体における 「公共の福祉」 中土佐町 採石事業訴訟	単著	平成 16 年 5 月	『自治総研』地方自治総 合研究所(307)		20-36 頁
行政法から見た条例の位置 づけ 障害者差別禁止条例 の可能性と限界	単著	平成 17 年 9 月	『季刊福祉労働』現代書 館(108)		32-41 頁
再開発事業と自治体の将来 予測	単著	平成 18 年 2 月	『自治総研』(地方自治 総合研究所)(328)		42-56 頁
〔判例研究〕在留期間の更 新と裁量審査	単著	平成 18 年 5 月	『別冊ジュリスト行政判 例百選〔第 5 版〕』(有 斐閣)1		148-149 頁
自治体と住民組織 自治体 法の基礎的研究	単著	平成 19 年 12 月	『神奈川法学』(神奈川 大学法学会)40,(2)		63-99 頁
その他					
海洋深層水の取水・分水に 関する法律問題	単著	平成 16 年 3 月	『海洋資源の最適利用へ の法学的・経済学的アプ ローチ』(東京財団委託 研究成果報告書)		33-56 頁
沿岸域管理権の淵源	単著	平成 18 年 3 月	『コモンズにおける資 源管理ルールの再構築』 (平成 15 年度～平成 17 年度科学研究費補助金 研究成果報告書)		125-145 頁

著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
自治体と指定管理者 自治 体・指定管理者間の「協定」 を中心に	単著	平成 19 年 3 月	『NPOと公共サービス 研究会報告書』(特定非 営利活動法人 NPO 事 業サポートセンター)		72-78 頁
サンゴの海の持続的利用と 法的規制	単著	平成 19 年 5 月	『サンゴの海のワイズ ユースをめざして:海洋 環境資源の最適利用と 資源管理に関する生物 学的・社会科学研究』 (平成 16 年度~平成 18 年度科学研究補助金(基 盤研究B)研究成果報告 書増補改訂版)		111-117 頁

III 学会等および社会における主な活動	
年月	内 容
平成 9 年 10 月～現在に至る	日本公法学会会員
平成 10 年 12 月～平成 16 年 3 月	土佐市情報公開・個人情報保護審査会副会長
平成 15 年 5 月～平成 16 年 3 月	高知県公文書開示審査会委員
平成 16 年 1 月～平成 17 年 3 月	高知県種の保存に関する条例検討委員会委員
平成 16 年 10 月～現在に至る	二宮町公文書公開審査会・個人情報保護審査会委員
平成 17 年 4 月～平成 18 年 3 月	神奈川区区民サービスあり方検討委員会委員長
平成 17 年 4 月～現在に至る	高知県希少野生動植物保護検討委員会委員
平成 17 年 10 月～現在に至る	横須賀市情報公開審査会委員
平成 18 年 5 月～現在に至る	神奈川県立子ども医療センター 治験審査委員会委員
平成 18 年 10 月～現在に至る	日本地方自治学会会員
平成 19 年 6 月～現在に至る	町田市情報公開・個人情報保護運営審議会委員
平成 19 年 8 月～現在に至る	小田原市情報公開審査会委員

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

所属 法学部自治行政学科	職名 准教授	氏名 諸坂 佐利	大学院における研究指導当 資格の有無 (有・無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績		年月日	概 要
1 教育方法の実践例 イージス艦見学 投票率向上に関するアンケート調査をゼミ生に行わせ、行政実務体験をさせた 靖国神社訪問および遊就館見学 ゼミでの就職面接・集団討論にむけてのディベート指導 オフィスアワーの改善 毎週の講義の最初のオープニングトーク 講義の最初は、先週の復習から。		平成 17 年 7 月 平成 17 年 10 月 平成 18 年 8 月 平成 19 年 4 月	<p>横須賀港に停泊中のイージス艦に乗船し、艦内外を艦長の解説付きで案内してもらい、平和問題について、またそれと背中合わせの戦争、国家防衛システムの問題性について考察する機会を与えた。見学のあとは大学のゼミの時間に討論会をした。</p> <p>私が委員を務める「横浜市神奈川区投票率向上対策委員」の仕事の一環として投票率向上に向けての現状分析たるアンケート調査を実施、集計、分析をゼミ生に行わせ、行政実務の現場を体験させた。</p> <p>小泉首相の靖国参拝問題がマスコミで報じられていたころ、実際に靖国神社に訪問し、戦争とは、平和とは、また戦没者を慰霊することとは、どういったことなのか、法律学を学ぶ者として、否、日本人としてどう考えるか、ということ、実際に肌で感じ実感してもらおうと企画し、ゼミ生と出かけた。その際、基本的・客観的な史実のみ教授し、私自身の考えや思想・哲学は、極力主張せず、彼ら自身に感じてもらうこと、考えてもらうことを優先させた。</p> <p>将来の就職活動に有利に展開するように、ゼミで、行政法に限定せず広く時事的問題をテーマについて、ディベートを積極的に取り入れている。きちんと事前に調べ、考え、まとめ、話す、そして相手方の話もきちんと捉え、反論すべき点は的確に反論する、さらには主張・反論の仕方、マナー、品格についても多角的に指導している。</p> <p>とかく毎週何曜日の何時から何時までというオフィスアワーの発想を採用せず、いつでもアポイントメントなしで研究室に質問・相談ができるように、講義中アナウンスし、教師と学生の距離感を縮める努力を常日ごろ務めている。</p> <p>毎週講義を始める際、その時々でニュース等で取り上げられている時事問題について、またそれを通じて、教師自身が感じ・考えた人生における教訓等を、なるべく親しみやすい語り口で学生に伝えている。これは本学に就任する以前の非常勤講師時代から行っているものである。</p> <p>私の講義は、講義の最初に先週の講義の復習を、約 10～15 分程度行う。それによって、学生は、先週のノートの復習や、ノートの修正・補足ができるうえ、今日の講義がどのような流れの中に位置づけられる議論が明確に把握した上で講義に参加できる。また先週欠席した学生も自分はいまどこが抜けているのか、など把握できる。この講義スタイルは、本学に就任する以前の非常勤時代から行っているものである。</p>

教育実践上の主な業績	年月日	概 要
<p>2 作成した教科書、教材</p> <p>単著『行政法講義サブノート(行政作用法編)』(水声社)</p>	<p>平成 16 年 4 月</p>	<p>本書は行政作用法の分野に関して、学生諸氏にとって最も重要かつ必要な知識である「基礎的知識」についてまとめたものである。したがって本書のねらいは、必然的に、まず「伝統的」行政法理論の根幹を押さえることに力を置いたが、その後の修正や最近の有力説等にも、客観的に言及した。</p>
<p>3 教育上の能力に関する大学等の評価</p> <p>本学以外の他大学(非常勤)での授業評価アンケートにおける高評価</p>		<p>神奈川大学以外にも、非常勤講師として出講している大学としては、東海大学(行政法・地方自治法担当)および茨城大学(日本国憲法担当)があるが(過去には、筑波大学、日本大学、大東文化大学に出講し、来年度は関東学院大学への出講が決まっている)、神奈川大学同様、講義に対する学生アンケートを実施している。そのうち、東海大学のアンケートは、マークシート方式と記述式の両方の形式を併用するのであるが、記述式の文章をみると、「大学4年間で一番面白かった授業である」とか、「行政法以外の科目も諸坂先生に教えてもらいたい」とか、「東海大学の教授になってほしい」などの高評を頂戴している。</p>
<p>4 実務の経験を有する者についての特記事項</p>		<p>なし</p>
<p>5 その他</p> <p>地方公共団体の研修における高評価</p>		<p>本学に就任する以前より、地方公共団体の研修講師を行ってきている(研修科目としては、政策法務研修、自治体法務研修、法制執務研修、地方自治法研修、地方公務員法研修、公務員倫理研修である)。いままでの実績としては、千葉県、東京都、静岡県、山梨県、大阪府(マッセ大阪を含む)、さいたま市、大阪市、池田市、高槻市、枚方市、京都市、那覇市を挙げることができるが、大半の研修において高評価を頂戴し、毎年継続的に研修依頼を受けている。</p>

II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
『フリッツ・フライナー - その法治主義観』	単著	平成 15 年 10 月	水声社		
『行政法講義サブノート (行政作用法編)』	単著	平成 16 年 4 月	水声社		
論文					
「フリッツ・フライナーの 自治行政論」	単著	平成 19 年 11 月	兼子仁先生古稀記念論 文集『転換期の自治体法 学』(勁草書房)掲載		
その他					
(教材 [ビデオ])2. 地方公 務員研修通信講座『地方財 政の実施知識』(1 巻 60 分 全 5 巻)	単著	平成 15 年 7 月	東京リーガルマインド		
(教材 [ビデオ])1. 地方公 務員研修通信講座『政策法 務の実施知識』(1 巻 60 分 全 5 巻)	単著	平成 15 年 7 月	東京リーガルマインド		
(判例紹介・解説) 県立 高校で発生した生徒の死亡 事故につき開催された保護 者会において、生徒の父母 が学校に対して行った録音 テープと議事録の公開請求 に応じないのは違法である として求めた国賠請求が棄 却された事例(神戸地裁平 9・12・8 判時 1653・138、 棄却(控訴))	単著	平成 16 年 9 月	『問答式学校事故の法律 実務』(新日本法規出版)		

著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	编者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
(判例紹介・解説) 中学生の悪戯に対する報復等を目的としてのピラ配布や文書送付が名誉毀損および強要に当たるとして差止めおよび慰謝料請求を認容した事例(東京地裁平9・8・28判タ983・254、一部認容(控訴))	単著	平成16年9月	『問答式学校事故の法律実務』(新日本法規出版)		
(口頭発表)「フリッツ・フライナーとフランス行政法」	単著	平成16年12月	第106回フランス行政法研究会報告(於:駒澤大学)		
(教材[解説])社会福祉基礎シリーズ14『ソーシャルワーカーのための法学』の「社会福祉士過去問題」(行政法2問)の解説	単著	平成17年3月	社会福祉基礎シリーズ14『ソーシャルワーカーのための法学』(有斐閣)		
(判例紹介・解説)学校側の不祥事の真相究明に消極的な態度を批判する意図をもってなされた校長等を侮辱するような文書の作成および配布が名誉毀損に当たらないとされた事例(京都市地裁平4・5・8、判タ792・181、請求棄却(控訴))	単著	平成17年4月	『問答式学校事故の法律実務』(新日本法規出版)		
(判例紹介・解説)(イ)保護者懇談会における校長あるいは父母の担任教師に関する発言および喫茶店における父母同士の担任教師に関する批判的会話が必ずしも名誉毀損に当たらないとされた事例(ロ)学級担任から外す旨の校長の処分が自由裁量の範囲を逸脱するものではないとされた事例(東京地裁平3・2・5、判時1385・82、棄却(控訴))	単著	平成17年4月	『問答式学校事故の法律実務』(新日本法規出版)		

著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
(判例紹介・解説)小学校 開校後にシックハウス症候 群とみられる症状を発症し た児童が続出したのは、校 舎に瑕疵があるためだとし て、市長が校舎の設計・工 事を行った事業者に対し瑕 疵修補請求や損害賠償請求 をしないのは違法といえる か(消極)。	単著	平成 18 年 1 月	『問答式学校事故の法律 実務』(新日本法規出版)		
(口頭発表)日本の地方分 権政策の傾向と課題	単著	平成 18 年 3 月	北京行政学院における スタッフセミナー		
(判例・審議会答申紹介・ 解説)体罰事件より一年四 か月後に出された体罰報告 書に添付された遅延理由書 の内容が被害児童に関わる 事実だとして、全部削除の 請求がなされたが却下され た事例(朝霞市情報公開・ 個人情報保護審査会平 12・ 8・30 答申, 情報公開等審 査会答申事例集(ぎょうせ い), 却下)	単著	平成 18 年 4 月	『問答式 学校事故の法 律実務』(新日本法規出 版)		
(判例・審議会答申紹介・ 解説)教師の長期特別研修 事業の認定に関わる資料の 一部開示が認められた事例 (宮城県個人情報保護審査 会平 15・6・4 答申, 情報公 開等審査会答申事例集(ぎ ょうせい), 一部開示)	単著	平成 18 年 4 月	『問答式 学校事故の法 律実務』(新日本法規出 版)		
(解説)非嫡出子住民票続 柄記載事件(最判平 11・1・ 21(平 7(行ツ)第 116 号) 判時 1675・48, 判タ 1002・ 94)	単著	平成 18 年 6 月	『行政判例百選(第 5 版)』(有斐閣)掲載		
(口頭発表)「日本の行政 法の最近の動向と課題」	単著	平成 18 年 7 月	日中韓比較公法学会国 際シンポジウム(於:北 京人民大学)		

著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
(判例紹介・解説)枚方市立 中学校の生徒を対象として 行った中学校学力診断テス トに関する情報について、 公開することにより、当該 事務事業の目的を著しく失 わせ、又はこれらの事務事 業の適正若しくは公正な執 行を著しく妨げるとは認め られないとして、非公開と した部分が取り消された事 例(大阪地判平一八・八・ 三, 認容)	単著	平成 19 年 1 月	『問答式学校事故の法律 実務』(新日本法規出版)		
(判例紹介・解説)学校体 罰に関する公文書につき、 一部非公開決定が一部取り 消された上、非公開事由に 該当する情報が記録されて いる記載部分を除く部分公 開が認められた事例(大阪 高判平一八・一・二・二二, 一部認容)	単著	平成 19 年 10 月	『問答式学校事故の法律 実務』(新日本法規出版)		
(判例紹介・解説)「枚方 市立中学校の生徒を対象と して行った中学校学力診断 テストに関する情報を非公 開とした、市の決定を取り 消した原審判断を支持し、 本件控訴を棄却した事例」 (控訴棄却大阪高判平一九・ 一・三一最高裁 HP)	単著	平成 20 年 1 月	『問答式学校事故の法律 実務』(新日本法規出版)		
(口頭発表)「フリッ ツ・フライナーの『公』 (Oeffentlichkeit)と『私』 (Privatlichkeit)」	単著	平成 20 年 3 月	現代公法研究会報告 (於:神奈川大学)		
(教材〔解説〕)社会福祉基 礎シリーズ14『ソーシャル ワーカーのための法学〔第 2版〕』の「社会福祉土過 去問題」(行政法2問)の 解説	単著	平成 20 年 4 月	社会福祉基礎シリーズ 14『ソーシャルワーカー のための法学〔第2版〕』 (有斐閣)		
(口頭発表)対馬地区ネコ 適正飼養推進連絡協議会に て竹富町ねこ飼養条例改正 に関する解説報告	単著	平成 20 年 8 月	長崎県対馬市ネコ適正 飼養推進連絡協議会		

著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
(判例紹介・解説)校長が 人事評価等のために作成し た、学校経営ビジョン・学校 教育目標、校長としての目 標及びその達成状況が記録 されている公文書に対する 非公開決定が適法とされた 事例(大阪地判平 19.6.29 判タ 1262・201、請求棄却・ 控訴)	単著	平成 20 年 9 月	『問答式学校事故の法律 実務』(新日本法規出版)		
(判例紹介・解説)市立中 学校の教諭の体罰事件につ いて、国家賠償法上費用を 負担した県が、市に対して 求償金を求めることは、認 められるか。(福島地判平 19.10.16 判時 1995・109)	単著	平成 20 年 9 月	『問答式学校事故の法律 実務』(新日本法規出版)		

III 学会等および社会における主な活動	
年月	内 容
平成 8 年 3 月～現在に至る	日本財政法学会会員
平成 8 年 10 月～現在に至る	日本公法学会会員
平成 11 年 3 月～現在に至る	日本財政法学会事務局員 [庶務担当]
平成 13 年 11 月～現在に至る	日本自治学会会員
平成 15 年 9 月～現在に至る	千葉県職員研修 [「政策法務」担当]
平成 15 年 9 月～現在に至る	静岡県職員研修 [「政策法務」担当]
平成 15 年 9 月～	千葉県職員研修 [「政策法務」担当]
平成 15 年 10 月～現在に至る	東京第 2 ブロック (文京区・北区・台東区・荒川区) 職員研修 [「地方公務員法」、「地方自治法」、「市民応接に関する法的問題」]
平成 15 年 11 月～現在に至る	沖縄県那覇市職員研修 [「政策法務」担当]
平成 16 年 11 月～現在に至る	沖縄県那覇市職員研修 [「政策法務」担当]
平成 16 年 12 月～現在に至る	山梨県職員研修 [「政策法務」担当]
平成 16 年 12 月～現在に至る	大阪府池田市職員研修 [「政策法務」担当]
平成 17 年 1 月～現在に至る	大阪府高槻市職員研修 [「政策法務」担当]
平成 17 年 2 月～現在に至る	大阪府高槻市職員研修 [「政策法務」担当]
平成 17 年 6 月～現在に至る	大阪府高槻市職員研修 [「政策法務」担当]
平成 17 年 7 月～現在に至る	大阪府 (マッセ大阪) 職員研修 [「政策法務」担当]
平成 17 年 9 月～現在に至る	埼玉県さいたま市職員研修 [「政策法務」担当]
平成 17 年 10 月～現在に至る	神奈川県平塚市入札監視委員会委員
平成 17 年 10 月～現在に至る	横浜市神奈川区投票率向上対策委員
平成 17 年 11 月～現在に至る	沖縄県那覇市職員研修 [「政策法務」担当]
平成 17 年 12 月～現在に至る	埼玉県さいたま市職員研修 [「政策法務」担当]
平成 18 年 4 月～現在に至る	神奈川県大磯町まちづくり審議会委員

年月	内 容
平成 18 年 7 月～現在に至る	大阪府職員研修 [「政策法務」担当]
平成 18 年 7 月～現在に至る	大阪府大阪市パワーアップ職員研修 [「政策法務」担当]
平成 18 年 7 月～現在に至る	大阪府（マッセ大阪）職員研修 [「政策法務」担当]
平成 18 年 9 月～平成 19 年 1 月	大阪府枚方市職員研修 [「地方自治法」担当]（全 11 回）
平成 18 年 9 月～現在に至る	大阪府池田市職員研修 [「政策法務」担当]
平成 19 年 2 月～現在に至る	大阪府高槻市職員研修 [「政策法務」担当]
平成 19 年 2 月～現在に至る	大阪府大阪市職員研修 [「政策法務」担当]
平成 19 年 2 月～現在に至る	大阪府枚方市職員研修 [「政策法務」担当]
平成 19 年 7 月～平成 19 年 9 月	京都府京都市職員研修 [「公務員倫理」担当]
平成 19 年 7 月～現在に至る	大阪府職員研修 [「自治体法務」担当]
平成 19 年 8 月～現在に至る	大阪府大阪市職員研修 [「政策法務」担当]
平成 19 年 10 月～現在に至る	大阪府枚方市職員研修 [「地方公務員法」担当]
平成 19 年 10 月～現在に至る	大阪府大阪市職員研修 [「政策法務」担当]
平成 19 年 11 月～平成 19 年 12 月	大阪府枚方市職員研修 [「地方自治法」担当]
平成 20 年 2 月～現在に至る	大阪府高槻市職員研修 [「政策法務」担当]